

投資信託説明書(請求目論見書)

使用開始日:2023年8月11日

アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド

【愛称】リそなオールスター

追加型投信／内外／資産複合

このファンドは課税上、株式投資信託として取り扱われます。

- この投資信託説明書（請求目論見書）は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書です。
- 「アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド」の受益権の募集については、委託会社は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を2023年8月10日に関東財務局長に提出しており、2023年8月11日にその届出の効力が生じております。

アムンディ・ジャパン株式会社

発行者名	アムンディ・ジャパン株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 藤川 克己
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番2号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません

目 次

第一部	証券情報	1
第二部	ファンド情報	3
第1	ファンドの状況	3
第2	管理及び運営	43
第3	ファンドの経理状況	50
第4	内国投資信託受益証券事務の概要	73
第三部	委託会社等の情報	74
第1	委託会社等の概況	74
約款		

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

アムンディ・りそなワールド・セレクト・ファンド

ただし、愛称として「りそなオールスター」という名称を用いることがあります（以下「当ファンド」または「ファンド」といいます）。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ファンドの基準価額については、後記「(12) その他 ⑤ その他」のお問合せ先にご照会ください。

(5) 【申込手数料】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

(6) 【申込単位】

1円または1口を最低単位として販売会社が定める申込方法および単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

(7) 【申込期間】

2023年8月11日から2024年2月13日まで

ただし、申込受付不可日*にあたる場合は、お申込みできません。

*ロンドン、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいは米国証券業金融市場協会が定める休業日のいずれかに該当する場合を指します。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所（「販売会社」）については、後記「(12) その他 ⑤ その他」のお問合せ先にご照会ください。

(9) 【払込期日】

お申込みを受付けた販売会社が定める日までにお申込金額をお申込みの販売会社にお支払いください。払込期日は販売会社によって異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

なお、各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額はお申込みの販売会社にお支払いください。販売会社については、前記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

① 申込の方法

(i) 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結します。
このため販売会社は有価証券取引にかかる「投資信託取引の約款・規定集」その他の約款（以下「総約款」といいます）を取得申込者に交付し、取得申込者は総約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

(ii) 受益権の取得申込に際しては、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申込みください。受益権の取得申込は、申込受付不可日の場合を除き、申込期間における毎営業日受け付けます。

② 日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

③ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

④ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

該当事項はありません。

⑤ その他

委託会社へのお問い合わせ先

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン **050-4561-2500**

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主として投資信託証券^{※1}に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

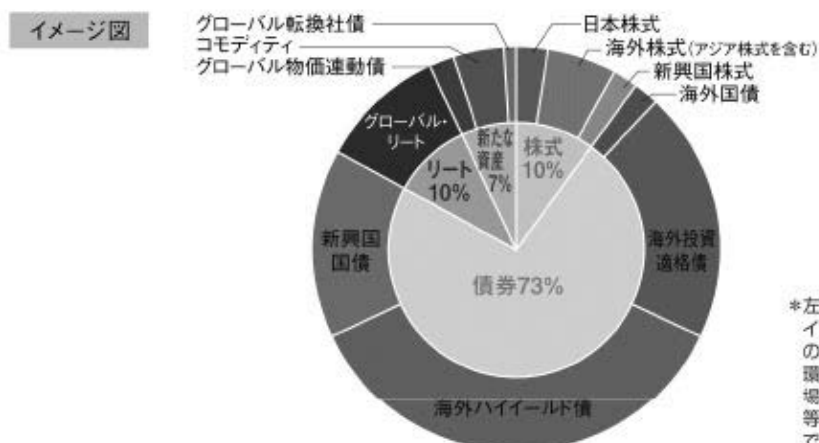
※1 投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ。

ファンドの特色

1 主として、投資信託証券に投資することにより、世界の11種類の資産に分散投資します。

資産の分散・地域の分散

- 世界の株式、債券に加えてリート、コモディティや物価連動債など新しい資産にも投資します。
- 地域について欧米の先進国からアジア、新興国まで投資先を拡大しています。



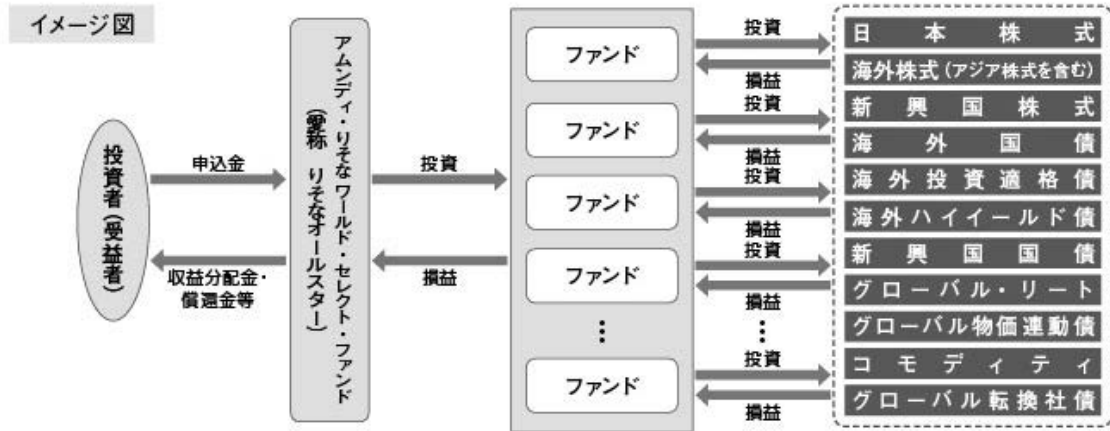
*左記は各資産の基本配分比率のイメージ図であり、実際のファンドの組入とは異なります。また、投資環境の変化により見直しを行う場合があります。将来の投資成果等を保証あるいは予測するものではありません。

通貨の分散

- 世界の二大通貨(米ドル・ユーロ)に加えて、様々な通貨に分散します。

② 世界有数の運用会社が運用する投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式^{※2}で運用します。

※2 ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。



投資対象とするファンドの概要

投資対象資産・基本配分比率	指定投資信託証券	国籍	運用会社	基本投資比率	信託報酬率(年率)
1 日本株式 2.5%程度	1 Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	ルクセンブルク	リソナアセットマネジメント株式会社	2.5%程度	0.95%以内
2 海外株式 (アジア株式を含む) 5.5%程度	2 Amundi Funds ネットゼロ・アンビジョントップコ-ロビアンプライズ	ルクセンブルク	アムンディ・アイルランド・リミテッド	2.0%程度	0.85%以内
	3 フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	日本	フィアリティ投信株式会社	2.0%程度	0.72%(税抜)
	4 Amundi Funds チャイナ・エクイティ	ルクセンブルク	アムンディ・UK・リミテッド	1.0%程度	1.00%以内
	5 Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	ルクセンブルク	アムンディ・ホンコン・リミテッド	0.5%程度	0.85%以内
	6 GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	日本	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2.0%程度	0.86%(税抜)
3 新興国株式 2.0%程度	7 CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	日本	アムンディ・ジャパン株式会社	2.0%程度	0.37%(税抜)
4 海外国債 2.0%程度	8 ドイツ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	日本	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	10.0%程度	0.55%(税抜)
5 海外投資適格債 20.0%程度	9 Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	ルクセンブルク	アムンディ・アセット・マネジメント	10.0%程度	0.55%
6 海外ハイイールド債 36.0%程度	10 TCWファンズ・TCWハイイールド・サステナブル・ボンド・ファンド	ルクセンブルク	TCW インベストメント・マネジメント・カンパニー	18.0%程度	0.70%
7 新興国債 15.0%程度	11 Amundi Funds ユーロ・ハイイールド・ボンド	ルクセンブルク	アムンディ・アセット・マネジメント	18.0%程度	0.65%
8 グローバル・リート 10.0%程度	12 GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	日本	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	15.0%程度	0.61%(税抜)
9 グローバル物価連動債 2.0%程度	13 CAグローバルREITマザーファンド	日本	アムンディ・ジャパン株式会社	10.0%程度	—
10 コモディティ 4.0%程度	14 iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	アイルランド	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	2.0%程度	0.20%
11 グローバル転換社債 1.0%程度	15 iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	アイルランド	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	4.0%程度	0.19%
	16 JPMorgan Funds グローバル・コンバーティブルズ・ファンド(ユーロ)	ルクセンブルク	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	1.0%程度	0.95%以内

* 上記は2023年5月末日現在の投資信託証券の一覧(指定投資信託証券)です。今後、上記投資信託証券の一部が名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは上記以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合があります。また、各投資対象資産の基本配分比率および各指定投資信託証券の基本投資比率は、投資環境の変化等により見直しを行う場合があります。信託報酬率については、国内籍指定投資信託証券の場合、委託会社等への報酬(委託者報酬)と受託会社等への報酬(受託者報酬)を合計した数字です。外国籍指定投資信託証券の場合、原則として、投資顧問会社等への報酬(いわゆる、委託者報酬に相当)、保管銀行業務および基準価額算定事務等に関する報酬(いわゆる、受託者報酬に相当)の他に、その他管理事務(登録、名義書換、監査、法律事務、印刷等の費用)に関する報酬を含む数字です。信託報酬率については、今後変更となる場合があります。

③ 原則として、毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

利子・配当等収益を中心に分配を行います。基準価額の水準等によっては、売買益(評価益を含みます)等を中心にボーナス分配をする場合があります。ただし、あらかじめ、一定額の分配をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

信託金の限度額は、1兆円です。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

[ファンドの商品分類]

ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属しています。

○商品分類表

○属性区分表

単位型／追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内	株式 債券	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()
	海外	不動産投信 その他資産 ()	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州		
	内外	資産複合	不動産投信 その他資産* (投資信託証券 (資産複合(株式、 債券、不動産投信) 資産配分固定型))	年12回 (毎月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
			資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()			

(注) ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

○商品分類の定義

・単位型／追加型

「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

・投資対象地域

「内外」……………目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産(収益の源泉)

「資産複合」……目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

○属性区分の定義

・投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））」

…目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信）を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

・決算頻度

「年12回（毎月）」…目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」…目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態

「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

・為替ヘッジ

「為替ヘッジなし」…目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

※ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

*上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2006年12月22日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

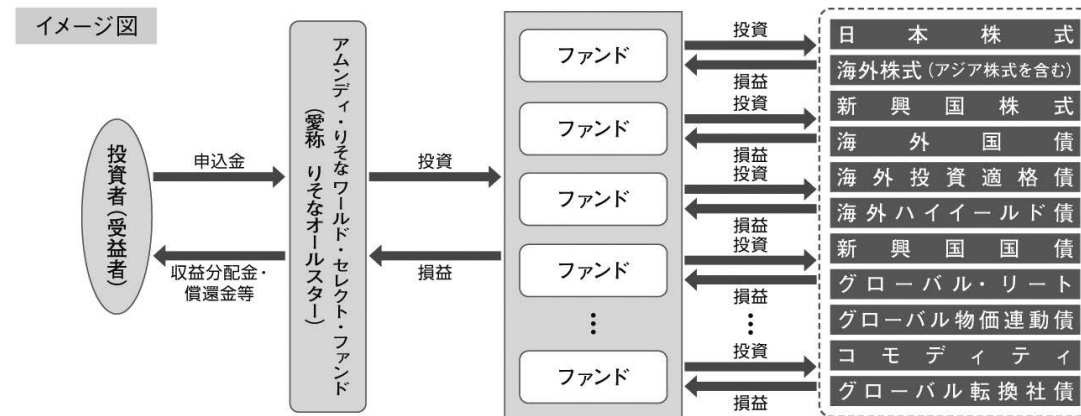
2007年 1月 4日 投資信託の振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】

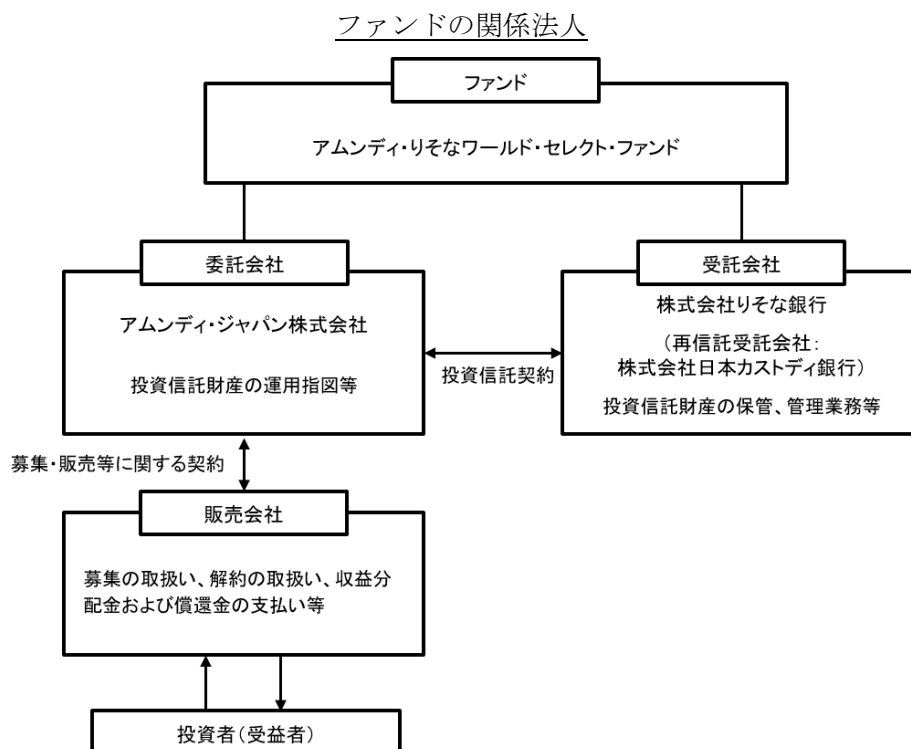
① ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式*で運用します。

※ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。



ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。



* 投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

* 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において募集・販売等に関する契約を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金および償還金の支払、解約の取扱等を規定しています。

② 委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第350号)			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	1971年11月22日 山一投資コンサルティング株式会社設立 1980年 1月 4日 山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 1998年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 1998年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 2004年 8月 1日 りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 2010年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更			
大株主の状況	名称	住所	所有株式数	比率
	アムンディ・アセットマネジメント	フランス共和国 パリ市 パスツール通り90	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用することを基本とします。ファンドは、主として投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券または投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ)に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引市場において売買される手形に直接投資することがあります。

- ① 主として、投資信託証券に投資をすることにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- ② 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、当初の投資対象資産毎の投資信託証券への基本配分比率は下記の通りとすることを基本とします。ただし、実際の配分比率は、下記基本配分比率と乖離する場合があります。また、予期せぬ投資環境等が発生した場合には大きく異なることがあります。なお、基本配分比率については、将来見直しを行うことがあります。

投資対象資産		基本配分比率
1	日本株式	2.5%程度
2	海外株式（アジア株式を含む）	5.5%程度
3	新興国株式	2.0%程度
4	海外国債	2.0%程度
5	海外投資適格債	20.0%程度
6	海外ハイイールド債	36.0%程度
7	新興国国債	15.0%程度
8	グローバル・リート	10.0%程度
9	グローバル物価連動債	2.0%程度
10	コモディティ	4.0%程度
11	グローバル転換社債	1.0%程度

- ③ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます）の中から、投資対象資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向等を勘案し、投資を行います。
- ④ 指定投資信託証券は運用の基本方針に鑑み、定性評価・定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- ⑤ 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ⑥ 資金動向、市況動向等の急変により前記の運用が困難となった場合、暫定的に前記と異なる運用を行う場合があります。

投資対象ファンドの選定方針

委託会社は、アムンディ内外で運用される、11種類の資産を投資対象とするファンドを選定します。

選定にあたっては、下記の点を選定のポイントとします。

1. 投資対象ファンドの運用目的・運用方針がファンドの運用目的・運用方針に合致していること。
2. 投資対象ファンドにおいて運用体制およびプロセス・リスク管理・情報開示が明確および適切に行われていること。
3. 投資対象ファンドまたはその運用者がその投資対象資産における運用において必要な運用実績があること。
4. ファンドが投資対象ファンドを売買する場合、その決済が適切に行われること。

(2) 【投資対象】

① 投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます）

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、主として投資信託証券のほか、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限ります）に投資することを指図します。

1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

④ 金融商品による運用の特例

前記②にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

◆（参考）指定投資信託証券の概要◆

下記の概要は、2023年5月末日現在においてファンドが投資する指定投資信託証券について委託会社
が知りうる情報を基に作成しております。今後指定投資信託証券の委託会社（運用会社）の都合等に
より、記載の内容が変更となる場合があります。また、指定投資信託証券として指定されていた投資
信託証券が指定から外れたり、新たに主として有価証券に投資する投資信託証券（ファンド設定時以
降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を
含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定される場合等があります。

1. Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュース	
投資顧問会社	リそなアセットマネジメント株式会社
2. Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	
投資顧問会社	アムンディ・アイルランド・リミテッド
3. フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）	
委託会社	フィデリティ投信株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	FIAM LLC
4. Amundi Funds チャイナ・エクイティ	
投資顧問会社	アムンディ・UK・リミテッド
5. Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
6. GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
7. CA外国債券ファンドVAT（適格機関投資家限定）	
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
8. ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）	
委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	DWS インベストメント・マネージメント・アメリカズ・インク
9. Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
10. TCWファンズ-TCWハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド	
投資顧問会社	TCW インベストメント・マネージメント・カンパニー

1 1. Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
1 2. GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
1 3. CAグローバルREITマザーファンド	
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
1 4. iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	
委託会社	ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド
1 5. iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	
投資顧問会社	ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド
1 6. JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド (ユーロ)	
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド

◆指定投資信託証券について◆

ファンドが投資を行う投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）のうち、ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある指定投資信託証券の内容は以下の通りです。

《ドイチェ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）》

(1) ファンドの特色

ファンドは、主として親投資信託であるドイチェ・米国投資適格社債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券への投資を通じて、米国の信用力の高い公社債に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	株式会社 りそな銀行
マザーファンドの投資顧問会社	DWS インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク

(3) 投資方針等

1) 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券に投資する場合があります。

2) 投資態度

- ① 主にマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の事業債に幅広く分散投資を行うことで、個別銘柄のリスクを最小限に抑えつつ、信託財産の長期的な成長とインカム・ゲインの確保を目指して運用を行います。
- ② 実質的に投資を行う公社債は、原則として投資適格の格付（BBB格相当以上）を付与された債券及び同等の信用度をもつ債券とします。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

- ① 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

《Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド》

(1) ファンドの特色

ファンドは、主として欧州市場で取引されるユーロ建の固定または変動利付社債等に投資することにより、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインによるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

* ファンドは、ルクセンブルク籍オープン・エンド型会社型外国投資信託（ユーロ建）です。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント

(3) 投資方針等

1) 投資対象

欧州市場で取引されるユーロ建の固定あるいは変動利付社債等を主要投資対象とします。

2) 投資態度

① 主として欧州市場で取引される、欧州または欧州以外の企業が発行するユーロ建の固定あるいは変動利付社債等に投資します。なお、セクター制限はありません。

② 原則として、S&Pやムーディーズなどの国際的格付機関より投資適格（BBB－／Baa3以上）と格付されている社債等に投資します。

③ ポートフォリオ全体の格付を高めるため、投資割合に制限なく、ユーロ圏の政府が発行または保証する債券にも投資することがあります。

④ 金利変動リスクに対応するため、先物、オプションあるいはスワップ等の金利派生商品を利用することがあります。

⑤ 発行体の信用リスクや債務不履行リスクのヘッジ目的のため、または裁定戦略*という戦略の範囲内で、クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）を利用することがあります。

* クレジット・デリバティブの価格変動予測による取引、または2つの異なる発行体または同一発行体間の価格差を利用した取引、またはクレジット・マーケットと証券市場間のリスク格差を利用した取引等を利用する取引手法のこと。

⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

① 投資する有価証券及び短期金融商品は、規制市場において認可または取引されている譲渡可能なものに限定します。

② 同一発行体の有価証券あるいは短期金融商品への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（ただし、EU加盟国、その地方公共団体、非加盟国あるいはEU加盟国の一つまたは複数加盟している公的国際機関が発行または保証する有価証券あるいは金融市場商品については、ファンドの純資産総額の35%以内とします）。

《TCWファンズ-TCWハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド》

(1) ファンドの特色

米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とし、インカムゲインとキャピタルゲインを合わせたトータルリターンの最大化を目指して運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	アムンディ・ジャパン株式会社

(3) 投資方針等

1) 投資対象

- ① 米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とします。
- ② 外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等のデリバティブを活用します。

2) 投資態度

- ①原則として、純資産総額に借入金額を合算した額の80%以上を米国のハイイールド債に投資します。
- ②通常、ポートフォリオのデュレーションは2～8年程度、償還年限は2～15年程度となります。
- ③米国及び世界のハイイールド債の中から割安な銘柄に注目します。
- ④原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

- ① 原則として、バンクローンへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ② デフォルトした債券に投資する場合がありますが、その投資割合は原則として投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

《Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド》

(1) ファンドの特色

ファンドは、主として欧州の高利回り債券等に投資することにより、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲイン及び為替差益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

* ファンドは、ルクセンブルク籍オープン・エンド型会社型外国投資信託（ユーロ建）です。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント

(3) 投資方針等

1) 投資対象

欧州の高利回り債券等を主要投資対象とします。

2) 投資態度

- ① 主として、欧州市場で発行される欧州の高利回り債券、欧州の発行体により発行される欧州の高利回り債券またはその他の高利回り債券（自由に交換可能な通貨建て）等に投資します。
- ② S&Pやムーディーズなどの国際的格付機関よりハイイールド債（高利回り債券）（ダブルB格（BB格）以下）と格付されている債券等に投資します。
- ③ 必要に応じて為替ヘッジを行います。
- ④ 金利変動リスクに対応するため、先物、オプションあるいはスワップ等の金利派生商品を利用することがあります。
- ⑤ 発行体の信用リスクや債務不履行リスクのヘッジ目的のため、または裁定戦略※のために、クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）を利用することがあります。
* クレジット・デリバティブの価格変動予測による取引、または2つの異なる発行体または同一発行体間の価格差を利用した取引、またはクレジット・マーケットと証券市場間のリスク格差を利用した取引等を利用する取引手法のこと。
- ⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

- ① 投資する有価証券及び短期金融商品は、規制市場において認可または取引されている譲渡可能なものに限定します。
- ② 同一発行体の有価証券あるいは短期金融商品への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（ただし、EU加盟国、その地方公共団体、非加盟国あるいはEU加盟国の一つまたは複数加盟している公的国際機関が発行または保証する有価証券あるいは金融市場商品については、ファンドの純資産総額の35%以内とします）。

《G I M F O F s 用新興国ソブリン・オープンF（適格機関投資家専用）》

(1) ファンドの特色

当ファンドは、主として新興国のソブリン債券を投資対象とするG I M新興国ソブリン・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

(3) 投資方針等

1) 投資対象

新興国のソブリン債券を投資対象とするマザーファンドを主要投資対象とします。

2) 投資態度

- ① 主として、マザーファンドの受益証券に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
- ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3) 主な投資制限

- ① 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ② 投資信託証券（マザーファンドの受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
- ④ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。）の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ⑤ デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュエーション・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

《CAグローバルREITマザーファンド》

(1) ファンドの特色

この投資信託は、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ）されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます）を投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(2) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社 りそな銀行
投資助言会社	りそなアセットマネジメント株式会社

(3) 投資方針等

1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

2) 投資態度

- ① 主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
- ② 投資にあたっては、銘柄ごとの配当利回り水準、流動性、市況動向等を勘案の上、投資銘柄を選定し、運用を行うことを基本とします。
- ③ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ⑥ 運用にあたっては、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

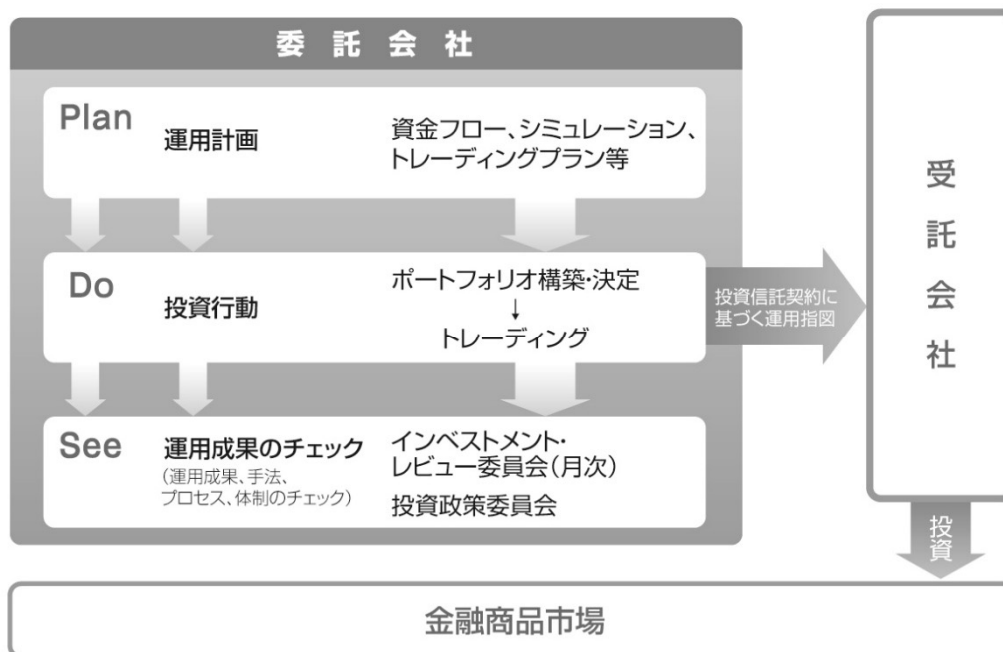
3) 主な投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ⑤ デリバティブの利用は行いません。

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となります。

ファンドの運用体制は以下の通りとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・インベストメント・レビュー委員会（8名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規程

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・運用担当者服務規程
- ・リスク管理体制に関する規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・流動性リスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

①収益分配方針

ファンドは、毎決算時(毎月11日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として次の方針により分配を行います。

1) 分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みませず)等の全額とします。

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

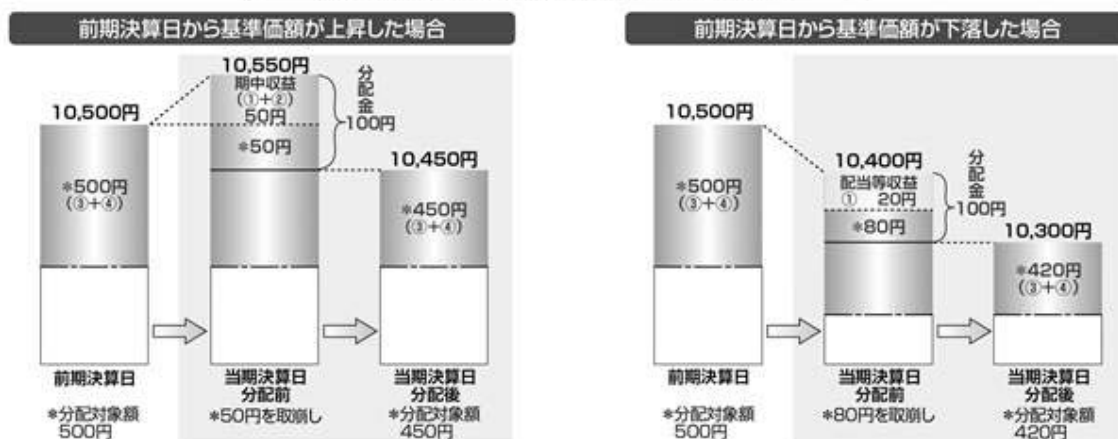
◎収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

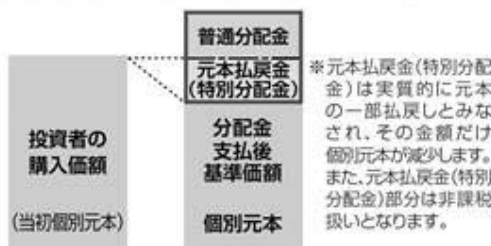


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

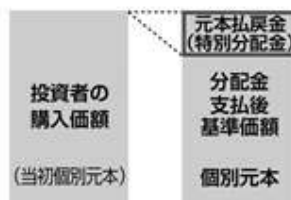
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金」の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

②収益の分配

- 1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (i) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (ii) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。
 - (iii) 収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
 - (iv) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるもの（追加型証券投資信託の収益分配のうち非課税とされるもの）とし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、受益者毎の信託時の受益権の価額等とは、原則として、受益者毎の個別元本をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

③収益分配金の支払

- 1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払以前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から支払います（原則として決算日（休業日の場合は翌営業日）の翌営業日からお支払いします）。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、別に定める契約（自動けいぞく投資契約）に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 上記1)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4) 受益者が、収益分配金について上記1)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

① ファンドの信託約款で定める投資制限

1) 投資信託証券以外への投資は、信託約款の範囲内で行います。

2) 株式への投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。

3) 外貨建資産への投資制限

外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。

4) 同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

5) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

6) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

7) 資金の借入れの制限

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

8) 受託会社による資金の立替え

(a) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(b) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等、投資信託証券の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

(c) 立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

9) 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式、債券、リートなど値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

①価格変動リスク

有価証券等の価格は発行体の経営・財務状況および経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。実質的に組入れられた有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

②金利変動リスク

債券価格は金利変動等により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

また、債券の償還までの期間が長ければ長いほど、その債券価格の下落幅は大きくなります。

③信用リスク

発行体の財務内容の悪化等により有価証券等の元金や利息の支払が滞ったり、支払われなくなるリスクです。ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の財政状況および一般的な経済状況または経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。この場合、当該有価証券等の価格は信用リスクの上昇により値下がりし、ファンドの基準価額が下落、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

④為替変動リスク

ファンドが投資対象とする投資信託証券が実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

⑤カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または政府当局による海外からの投資規制などの複数の規制が緊急に導入された場合あるいは政策が変更された場合等に、証券市場が著しい悪影響を被る可能性があります。また、新興国の経済状況は先進国に比べてぜい弱である可能性があります。そのためインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなることが予想されます。この場合、投資方針に沿った運用が困難となる可能性があり、またファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

⑥リート（不動産投資信託）に関するリスク

リート（不動産投資信託）の価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利、リートの収益および財務内容の変動、リートに関する税制、会計制度等の変更等、様々な要因で変動します。リート（不動産投資信託）の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

⑦コモディティ（商品）に関するリスク

商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります）。商品先物の取引価格が下落した場合

には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

⑧物価変動リスク

物価連動国債（インフレ連動国債）の元本や利金は物価変動により、減少することがあるため、ファンドが投資対象とする投資信託証券が実質的に投資する物価連動国債（インフレ連動国債）の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

⑨流動性リスク

一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は前記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

①分配金の支払いに関する留意点

分配金は当該期にファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率はファンドの収益率を示すものではありません。

②ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

③規制の変更に関する留意点

- ・ファンドまたはファンドが投資対象とする投資信託証券の運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。
- ・将来規制が変更された場合、ファンドまたはファンドが投資対象とする投資信託証券は重大な不利益を被る可能性があります。

④流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

⑤その他の留意点

- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・ファンドが投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式で運用を行うものがあります。複数のベビーファンドが同一マザーファンド（親投資信託証券）に投資することがあるため、他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合などには、ファンドが投資対象とする投資信託証券の基準価額に影響を及ぼす場合があります。その結果、ファンドの基準価額に影響を受ける可能性があります。
- ・ファンドが投資対象とする投資信託証券は運用の基本方針に鑑み、定性評価・定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投

資信託証券として指定されることにより、前記以外にファンドの基準価額の変動を及ぼすリスクが生じる可能性があります。

- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。また、基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。
- ・投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、申込みの受付を停止することがあります。この場合は、新たにファンドを購入できなくなります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います（登録金融機関は販売の窓口となります）。
- ・投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬およびその他の費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

- ・運用パフォーマンスの評価・分析
リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にリスク委員会に報告します。
- ・運用リスクの管理
リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査及び内部監査部門が事後チェックを行います。

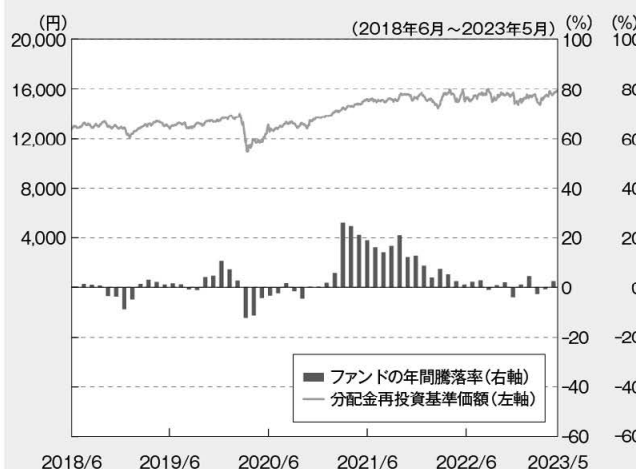
なお、流動性リスク管理体制は以下のとおりです。

- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

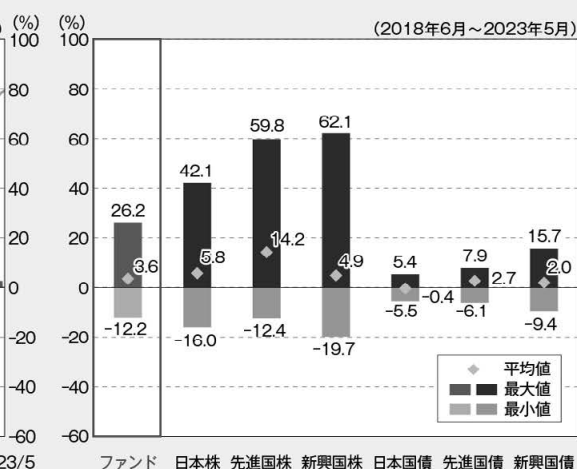
ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



- *①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)およびファンドの分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- *②のグラフは2018年6月から2023年5月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。
- *②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRFC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

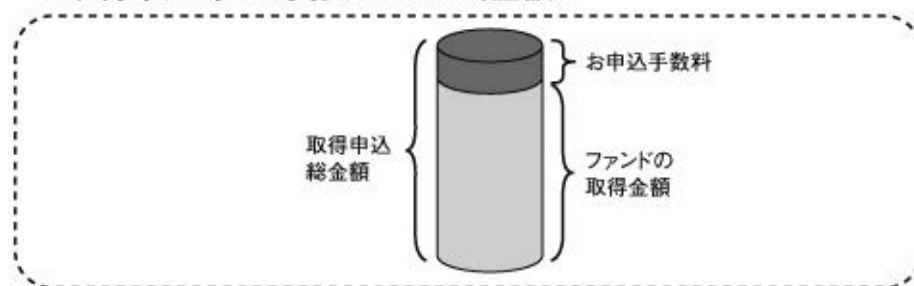
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

料率上限（本書作成日現在）	役務の内容
3.3%（税抜3.0%）	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社にお問合せください。

<取得申込時にお支払いいただく金額>



(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.21%（税抜1.1%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて、毎日、費用計上されます。

[信託報酬の配分]

支払先	料率（年率）	役務の内容
委託会社	0.40%*（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.65%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.05%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

委託会社は、受託会社の同意のうえ、上記に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

*CAグローバルREITマザーファンドにかかる投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から年率0.015%（税抜）が支払われます。

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

なお、ファンドは主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。上記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

組入投資信託証券とその信託報酬は下記のとおりです。

(参考) 指定投資信託証券の信託報酬

	指定投資信託証券の名称	信託報酬率 (年率)	ファンド籍
1	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	0.95%以内	外国
2	Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロピアン・プレイヤーズ	0.85%以内	外国
3	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	0.72% (税抜)	国内
4	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	1.00%以内	外国
5	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	0.85%以内	外国
6	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	0.86% (税抜)	国内
7	CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	0.37% (税抜)	国内
8	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	0.55% (税抜)	国内
9	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	0.55%	外国
10	TCWファンズ-TCWハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド	0.70%	外国
11	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	0.65%	外国
12	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	0.61% (税抜)	国内
13	CAグローバルREITマザーファンド	—	国内
14	iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	0.20%	外国
15	iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	0.19%	外国
16	JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド (ユーロ)	0.95%以内	外国

上記は2023年5月末日現在の投資信託証券の一覧(指定投資信託証券)です。

上記の信託報酬率は、2023年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。国内籍指定投資信託証券の場合、委託会社等への報酬(委託者報酬)と受託会社等への報酬(受託者報酬)を合計した数字です。外国籍指定投資信託証券の場合、原則として、投資顧問会社等への報酬(いわゆる委託者報酬に相当)、保管銀行業務および基準価額算定事務等に関する報酬(いわゆる、受託者報酬に相当)の他に、その他管理事務(登録、名義書換、監査、法律事務、印刷等の費用)に関する報酬を含む数字です。また、国内籍指定投資信託証券の場合、上記の他、実質的な組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、監査費用等の費用も別途かかります。外国籍指定投資信託証券の場合、上記の他、実質的な組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等がかかり、設立費用、監査費用、法律関係の費用等の費用が別途かかるものもあります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

<実質的な負担の上限>

りそなオールスターの実質的な負担の上限 (税込・年率)
<p align="center">純資産総額に対して上限年率2.21% (税込)*を乗じて得た額</p> <p>※ファンドの信託報酬(年率1.21%(税込))に組入投資信託証券のうち信託報酬等が最大のもの(年率1.00%)を加算しており、日本の消費税率等を考慮した上限です。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。</p>

(4) 【その他の手数料等】

① 資金の借入れにかかる借入金の利息

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て、再投資に係る収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

② 信託事務等の諸費用および監査報酬

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- 2) 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

③ ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

* ファンドが投資対象とする投資信託証券においては、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。

* その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ 費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ 費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、2023年4月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下の内容と異なる場合があります。

① 個人の受益者に対する課税

○ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税*または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○ 換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税*が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

税率	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
----	-------------------------------------

* 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償

還損を含みます)の損益通算(特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等も対象となります。)をすることができます(当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします)。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

(注) ファンドは、配当控除は適用されません。

- * 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問合せください。

② 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます(地方税の源泉徴収はありません)。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

税率	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)
----	--------------------------------

(注) ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

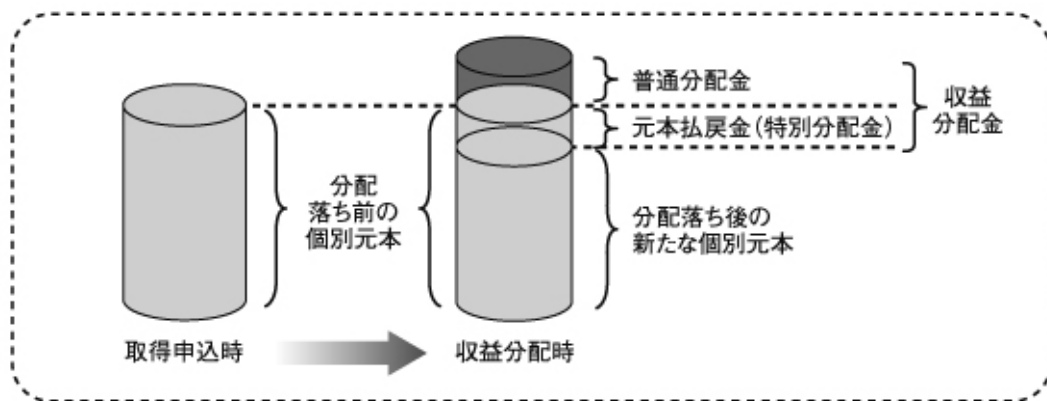
③ 個別元本について

- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等(申込手数料は含まれません)が受益者の元本(個別元本)に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。ただし、個別元本は、複数支店等で同一ファンドを取得する場合などにより把握方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)*を控除した額が、その後の個別元本となります。
*「元本払戻金(特別分配金)」については、後記「④ 収益分配金の課税について」をご参照ください。

④ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から前記元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※ 上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

◇ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は2023年5月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

2023年5月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	567,442,914	30.69
投資証券	ルクセンブルク	960,642,677	51.96
	アイルランド	108,926,814	5.89
	小計	1,069,569,491	57.85
親投資信託受益証券	日本	178,299,480	9.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	33,296,282	1.80
合計(純資産総額)		1,848,608,167	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

2023年5月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	TCW ファンズ- TCWハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド (XJシェアクラス)	3,822,665	83.57	319,460,114	86.25	329,704,856	17.83
2	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	161,410.659	2,016.53	325,490,662	2,021.03	326,217,204	17.64
3	日本	投資信託受益証券	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	389,228,128	0.6788	264,208,053	0.7038	273,938,756	14.81
4	日本	投資信託受益証券	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	265,968,803	0.6695	178,066,113	0.6883	183,066,327	9.90
5	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	34,134.897	5,243.89	178,999,918	5,252.90	179,307,213	9.69
6	日本	親投資信託受益証券	CAグローバルREITマザーファンド	98,934,347	1.7959	177,676,193	1.8022	178,299,480	9.64
7	アイルランド	投資証券	iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	79,000	923.87	72,986,496	887.88	70,143,225	3.79
8	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	3,279.28	13,696	44,913,018	13,835	45,368,838	2.45
9	アイルランド	投資証券	iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	1,850	21,623.81	40,004,061	20,964.10	38,783,589	2.09
10	日本	投資信託受益証券	CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	23,014,391	1.5915	36,627,403	1.6207	37,299,423	2.01
11	日本	投資信託受益証券	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	65,260,426	0.5457	35,612,614	0.5648	36,859,088	1.99
12	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	17,591.811	2,090.05	36,767,890	2,064.55	36,319,179	1.96
13	日本	投資信託受益証券	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	24,674,774	1.4137	34,882,728	1.4703	36,279,320	1.96
14	ルクセンブルク	投資証券	JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド (ユーロ)	7,220	2,523.67	18,220,918	2,519.17	18,188,419	0.98
15	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	142.401	117,930.92	16,793,482	110,092.62	15,677,300	0.84
16	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	177.451	55,175.60	9,790,966	55,562.76	9,859,668	0.53

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

(注2) 2023年4月14日付で「Amundi Funds サステナブル・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ」は「Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ」に名称変更されました。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	30.69
投資証券	外国	57.85
親投資信託受益証券	国内	9.64
合計		98.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間末 (2013年11月11日)	9,590,179,383	9,634,238,086	0.6530	0.6560
第15特定期間末 (2014年 5月12日)	8,613,587,419	8,651,021,342	0.6903	0.6933
第16特定期間末 (2014年11月11日)	7,798,561,185	7,830,345,389	0.7361	0.7391
第17特定期間末 (2015年 5月11日)	6,315,733,478	6,341,535,880	0.7343	0.7373
第18特定期間末 (2015年11月11日)	5,288,355,817	5,311,087,467	0.6979	0.7009
第19特定期間末 (2016年 5月11日)	4,450,514,062	4,471,864,165	0.6254	0.6284
第20特定期間末 (2016年11月11日)	3,906,112,382	3,925,805,959	0.5950	0.5980
第21特定期間末 (2017年 5月11日)	3,881,851,201	3,899,911,454	0.6448	0.6478
第22特定期間末 (2017年11月13日)	3,602,923,134	3,619,305,164	0.6598	0.6628
第23特定期間末 (2018年 5月11日)	3,176,961,168	3,192,306,783	0.6211	0.6241
第24特定期間末 (2018年11月12日)	2,931,395,170	2,945,937,445	0.6047	0.6077
第25特定期間末 (2019年 5月13日)	2,693,581,095	2,707,360,560	0.5864	0.5894
第26特定期間末 (2019年11月11日)	2,544,572,111	2,557,633,339	0.5845	0.5875
第27特定期間末 (2020年 5月11日)	2,062,459,406	2,074,821,237	0.5005	0.5035
第28特定期間末 (2020年11月11日)	2,209,299,113	2,221,392,477	0.5481	0.5511
第29特定期間末 (2021年 5月11日)	2,190,156,357	2,201,371,414	0.5859	0.5889
第30特定期間末 (2021年11月11日)	2,114,841,434	2,125,488,032	0.5959	0.5989
第31特定期間末 (2022年 5月11日)	1,955,171,499	1,965,579,121	0.5636	0.5666
第32特定期間末 (2022年11月11日)	1,895,619,390	1,905,831,189	0.5569	0.5599
第33特定期間末 (2023年 5月11日)	1,816,645,168	1,826,767,928	0.5384	0.5414
2022年 5月末日	1,979,939,268	—	0.5716	—
6月末日	1,936,713,142	—	0.5637	—
7月末日	1,950,608,040	—	0.5667	—
8月末日	1,950,653,407	—	0.5689	—
9月末日	1,866,021,263	—	0.5466	—
10月末日	1,930,866,938	—	0.5670	—
11月末日	1,898,732,276	—	0.5580	—
12月末日	1,813,435,019	—	0.5342	—
2023年 1月末日	1,845,520,888	—	0.5430	—
2月末日	1,858,105,100	—	0.5483	—
3月末日	1,814,694,522	—	0.5357	—
4月末日	1,826,168,291	—	0.5401	—
5月末日	1,848,608,167	—	0.5499	—

(注) 純資産総額 (分配付) 及び1口当たり純資産額 (分配付) は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

②【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金 (円)
第14特定期間	2013年 5月14日～2013年11月11日	0.0180
第15特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0.0180
第16特定期間	2014年 5月13日～2014年11月11日	0.0180
第17特定期間	2014年11月12日～2015年 5月11日	0.0180
第18特定期間	2015年 5月12日～2015年11月11日	0.0180
第19特定期間	2015年11月12日～2016年 5月11日	0.0180
第20特定期間	2016年 5月12日～2016年11月11日	0.0180
第21特定期間	2016年11月12日～2017年 5月11日	0.0180
第22特定期間	2017年 5月12日～2017年11月13日	0.0180
第23特定期間	2017年11月14日～2018年 5月11日	0.0180
第24特定期間	2018年 5月12日～2018年11月12日	0.0180
第25特定期間	2018年11月13日～2019年 5月13日	0.0180
第26特定期間	2019年 5月14日～2019年11月11日	0.0180
第27特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0.0180
第28特定期間	2020年 5月12日～2020年11月11日	0.0180
第29特定期間	2020年11月12日～2021年 5月11日	0.0180
第30特定期間	2021年 5月12日～2021年11月11日	0.0180
第31特定期間	2021年11月12日～2022年 5月11日	0.0180
第32特定期間	2022年 5月12日～2022年11月11日	0.0180
第33特定期間	2022年11月12日～2023年 5月11日	0.0180

(注) 1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③【収益率の推移】

	期間	収益率 (%)
第14特定期間	2013年 5月14日～2013年11月11日	△3.8
第15特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	8.5
第16特定期間	2014年 5月13日～2014年11月11日	9.2
第17特定期間	2014年11月12日～2015年 5月11日	2.2
第18特定期間	2015年 5月12日～2015年11月11日	△2.5
第19特定期間	2015年11月12日～2016年 5月11日	△7.8
第20特定期間	2016年 5月12日～2016年11月11日	△2.0
第21特定期間	2016年11月12日～2017年 5月11日	11.4
第22特定期間	2017年 5月12日～2017年11月13日	5.1
第23特定期間	2017年11月14日～2018年 5月11日	△3.1
第24特定期間	2018年 5月12日～2018年11月12日	0.3
第25特定期間	2018年11月13日～2019年 5月13日	△0.0
第26特定期間	2019年 5月14日～2019年11月11日	2.7
第27特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	△11.3
第28特定期間	2020年 5月12日～2020年11月11日	13.1
第29特定期間	2020年11月12日～2021年 5月11日	10.2
第30特定期間	2021年 5月12日～2021年11月11日	4.8
第31特定期間	2021年11月12日～2022年 5月11日	△2.4
第32特定期間	2022年 5月12日～2022年11月11日	2.0
第33特定期間	2022年11月12日～2023年 5月11日	△0.1

(注1) 収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

(注2) 収益率は以下の計算により算出しております。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示してあります。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第14特定期間	2013年 5月14日～2013年11月11日	92,169,965	2,051,357,538	14,686,234,541
第15特定期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	60,767,098	2,269,026,990	12,477,974,649
第16特定期間	2014年 5月13日～2014年11月11日	42,154,190	1,925,394,035	10,594,734,804
第17特定期間	2014年11月12日～2015年 5月11日	33,377,580	2,027,311,412	8,600,800,972
第18特定期間	2015年 5月12日～2015年11月11日	28,560,465	1,052,144,744	7,577,216,693
第19特定期間	2015年11月12日～2016年 5月11日	31,775,072	492,290,685	7,116,701,080
第20特定期間	2016年 5月12日～2016年11月11日	35,792,289	587,967,585	6,564,525,784
第21特定期間	2016年11月12日～2017年 5月11日	28,123,524	572,564,773	6,020,084,535
第22特定期間	2017年 5月12日～2017年11月13日	25,632,851	585,040,465	5,460,676,921
第23特定期間	2017年11月14日～2018年 5月11日	25,801,055	371,272,691	5,115,205,285
第24特定期間	2018年 5月12日～2018年11月12日	28,797,945	296,578,011	4,847,425,219
第25特定期間	2018年11月13日～2019年 5月13日	31,070,933	285,341,046	4,593,155,106
第26特定期間	2019年 5月14日～2019年11月11日	34,559,422	273,971,668	4,353,742,860
第27特定期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	27,990,244	261,122,619	4,120,610,485
第28特定期間	2020年 5月12日～2020年11月11日	37,081,581	126,570,473	4,031,121,593
第29特定期間	2020年11月12日～2021年 5月11日	34,717,685	327,486,621	3,738,352,657
第30特定期間	2021年 5月12日～2021年11月11日	38,917,885	228,404,425	3,548,866,117
第31特定期間	2021年11月12日～2022年 5月11日	38,157,066	117,815,629	3,469,207,554
第32特定期間	2022年 5月12日～2022年11月11日	36,319,211	101,593,613	3,403,933,152
第33特定期間	2022年11月12日～2023年 5月11日	36,342,527	66,022,226	3,374,253,453

(注) 全て本邦内におけるものです。

(参考)

CAグローバルREITマザーファンド

投資状況

2023年5月末日現在

信託財産の構成

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	29,315,600	14.71
	アメリカ	128,957,480	64.74
	カナダ	2,933,740	1.47
	フランス	2,825,776	1.41
	オランダ	1,836,593	0.92
	ベルギー	1,271,664	0.63
	イギリス	8,292,858	4.16
	オーストラリア	11,065,118	5.55
	ニュージーランド	937,728	0.47
	香港	2,237,939	1.12
	シンガポール	6,846,763	3.43
	小計		196,521,259
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	2,655,714	1.33
合計(純資産総額)		199,176,973	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

2023年5月末日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS	1,037	17,901.74	18,564,106	17,374.80	18,017,677	9.04
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	116	104,868.03	12,164,692	102,662.46	11,908,846	5.97
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	175	41,932.40	7,338,170	40,379.55	7,066,422	3.54
4	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST	482	13,819.06	6,660,787	14,060.86	6,777,336	3.40
5	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	417	14,889.69	6,209,004	14,467.59	6,032,986	3.02
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	197	25,179.56	4,960,374	24,142.47	4,756,067	2.38
7	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	577	8,717.45	5,029,971	8,235.24	4,751,738	2.38
8	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	513	8,756.59	4,492,131	8,388.99	4,303,555	2.16
9	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	638	7,098.91	4,529,110	6,643.26	4,238,405	2.12
10	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	377	11,094.94	4,182,793	10,221.37	3,853,460	1.93
11	アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES	151	24,019.47	3,626,940	23,055.05	3,481,314	1.74
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST	112	30,297.94	3,393,370	29,982.06	3,357,991	1.68
13	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	163	21,915.93	3,572,298	20,430.18	3,330,120	1.67
14	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APT COMMUNITIES	161	21,228.26	3,417,751	20,562.96	3,310,637	1.66
15	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,726	1,802.27	3,110,727	1,825.95	3,151,596	1.58
16	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	2,260	1,399.94	3,163,867	1,386.04	3,132,464	1.57
17	アメリカ	投資証券	UDR INC	553	5,752.93	3,181,372	5,478.98	3,029,878	1.52
18	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	1,250	2,414.80	3,018,508	2,318.78	2,898,480	1.45
19	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES	157	19,029.68	2,987,660	17,809.49	2,796,090	1.40
20	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	5	547,000	2,735,000	558,000	2,790,000	1.40
21	アメリカ	投資証券	LIFE STORAGE INC	136	19,298.04	2,624,534	18,055.48	2,455,546	1.23
22	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	162	15,457.16	2,504,060	14,559.83	2,358,694	1.18
23	アメリカ	投資証券	NNN REIT INC	392	6,196.00	2,428,833	5,895.49	2,311,035	1.16
24	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	2,187	1,105.71	2,418,188	1,051.51	2,299,671	1.15
25	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	14	159,200	2,228,800	163,900	2,294,600	1.15
26	アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	556	4,096.65	2,277,742	3,994.62	2,221,012	1.11
27	日本	投資証券	日本リートファンド投資法人	22	98,900	2,175,800	98,600	2,169,200	1.08
28	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	209	10,147.30	2,120,786	9,595.21	2,005,399	1.00
29	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	10	175,300	1,753,000	186,600	1,866,000	0.93
30	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	3,097	668.70	2,070,984	596.45	1,847,209	0.92

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

種類	国内／外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	14.71
	外国	83.94
合計		98.66

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

運用実績

2023年5月末日現在

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額 5,499円 純資産総額 18.5億円

◎分配の推移

決算日	分配金
191期(2023年1月11日)	30円
192期(2023年2月13日)	30円
193期(2023年3月13日)	30円
194期(2023年4月11日)	30円
195期(2023年5月11日)	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	6,670円

*分配金は、1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

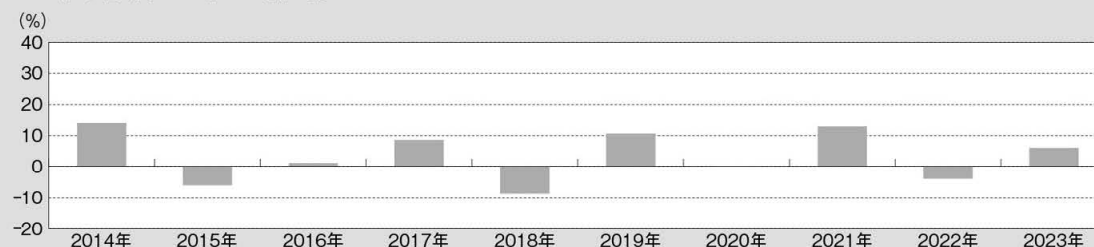
◎主要な資産の状況

投資対象資産	指定投資信託証券*	基本投資比率(%)	組入比率(%)
国内株式	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	2.50	2.45
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロピアン・プレイヤーズ	2.00	1.96
海外株式(アジア株式を含む)	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド	2.00	1.96
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	1.00	0.85
海外株式(アジア株式を含む)	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	0.50	0.53
新興国株式	GIM エマージング株式ファンドF	2.00	1.99
海外国債	CA外国債券ファンドVAT	2.00	2.02
海外投資適格債	ドイツ・米国投資適格社債ファンド	10.00	9.90
海外投資適格債	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	10.00	9.70
海外ハイイールド債券	TCWファンズ・TCWハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド	18.00	17.84
海外ハイイールド債券	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	18.00	17.65
新興国債	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF	15.00	14.82
グローバル・リート	CA グローバル REIT マザー・ファンド	10.00	9.65
グローバル物価連動債	iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	2.00	2.10
コモディティ	iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	4.00	3.79
グローバル転換社債	JPM グローバル コンバーティブルズ(ユーロ)	1.00	0.98
現金・その他(含む、未収配当等)		0.00	1.81
合計		100.00	100.00

* 指定投資信託証券は一部略称で表示しております。

*基本投資比率、組入比率は、純資産総額に対する割合です。組入比率は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*ファンドにはベンチマークはありません。

*2023年は年初から5月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) お申込みの受付場所

ファンドの取得の申込は、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所等において取扱っております。販売会社によっては、一部の支店・営業所等で扱わない場合があります。なお、販売会社については委託会社にお問合せください。委託会社の照会先は次の通りです。



2) 申込手続きと申込価額

取得申込の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱となります。取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込総金額を当該販売会社において支払うものとします。申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ただし、申込受付不可日*にあたる場合は、お申込みできません。

申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

*ロンドン、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいは米国証券業金融市場協会が定める休業日のいずれかに該当する場合を指します。

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社（前記「1 申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」をご参照ください）にお問い合わせることにより知ることができます。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよび取得申込の受付を取消することができます。

3) 申込単位

1円または1口を最低単位として販売会社が定める申込方法および単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

*取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場

合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1) 途中換金*の受付

*途中換金とは信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2) 途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受け付けたもの（当該換金の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 途中換金の実行の請求日が、申込受付不可日にあたる場合においては、委託会社は途中換金の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (d) 換金代金は、換金請求受付日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

4) 換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの換金価額について委託会社（前記「1 申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」をご参照ください）にお問合せください。

5) 途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断で途中換金の実行の請求の受付を取消することができます。
- (b) 途中換金の実行の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額とします。

6) 換金制限

委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。

7) 受益権の買取

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

8) 買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

9) 買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消することができます。

* 買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。

* 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3 【資産管理等の概要】

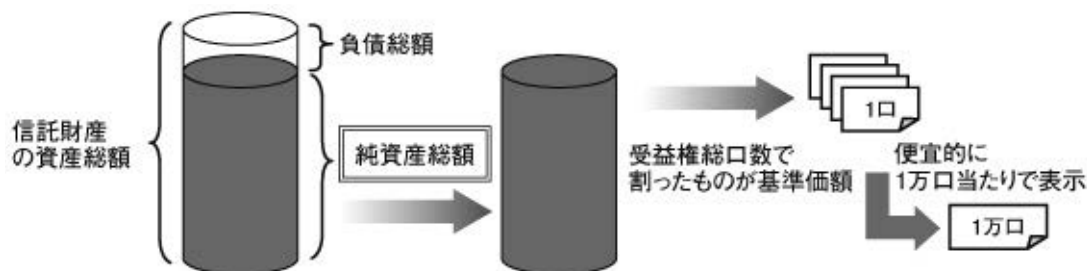
(1) 【資産の評価】

1) 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産（受入担保金代用有価証券を除きます）に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。
予約為替	原則として、基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価します。
投資信託受益証券	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。
投資証券	原則として、投資証券の基準価額で評価します。



2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン **050-4561-2500**
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は2006年12月22日から無期限とします。ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。

(4) 【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、原則として毎月12日から翌月11日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2007年3月12日までとします。
- 2) 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

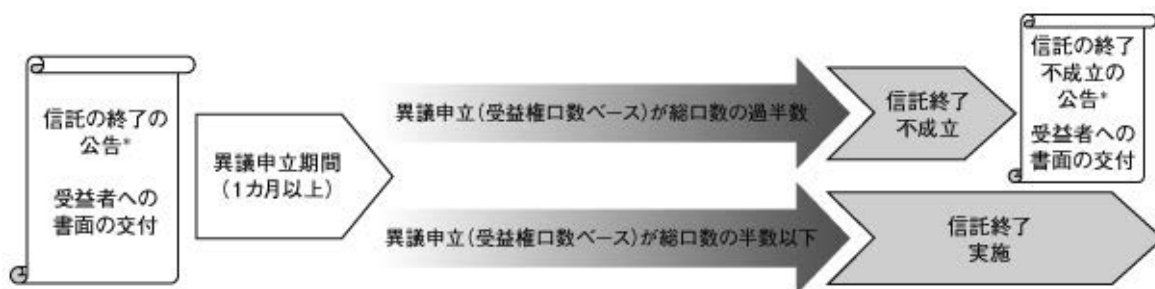
(a) 委託会社は、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます（以下「繰上償還」といいます）。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- i. 信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ii. 信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合
- iii. やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、前記に従い繰上償還させる場合、以下の手続により行います。

- 1) 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 2) 前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 3) 当該一定期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- 4) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 5) 前記2) から4) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2) の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

<信託の終了の手続>



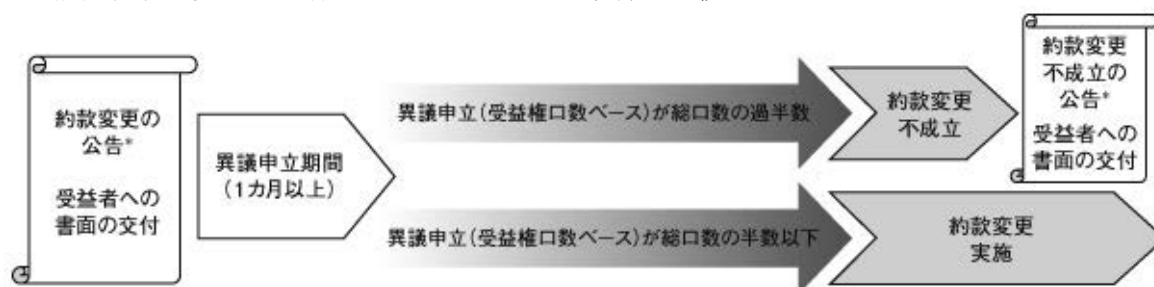
*全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2) 信託約款の変更」の(c)の異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときに該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
- (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。委託会社は、かかる変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (b) 前記(a)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- (c) 前記(b)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。
- (d) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (e) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記(a)から(d)までの規定に従います。

<信託約款の変更の内容が重大なものである場合の手続>



*全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

3) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大なものについて変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じて、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、5月と11月の計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>

6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱についてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。

7) その他

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日（休業日の場合は翌営業日）の翌営業日からお

支払いを開始します)。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。

3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

1) 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は当該償還日）の翌営業日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。

3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

③ 途中換金（買取）請求権

1) 受益者は、販売会社が定める単位で途中換金の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。

2) 換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。

*買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込み販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

④ 帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間(2022年11月12日から2023年5月11日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンドの2022年11月12日から2023年5月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナワールド・セレクト・ファンドの2023年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響

響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第32特定期間末 (2022年11月11日)	第33特定期間末 (2023年 5月11日)
資産の部		
流動資産		
預金	10,110,809	7,757,487
金銭信託	—	37,636,044
コール・ローン	42,620,812	—
投資信託受益証券	572,360,692	551,888,011
投資証券	1,101,766,798	1,052,795,959
親投資信託受益証券	186,520,243	177,676,193
派生商品評価勘定	127,995	42,035
未収入金	—	889,410
流動資産合計	1,913,507,349	1,828,685,139
資産合計	1,913,507,349	1,828,685,139
負債の部		
流動負債		
未払金	5,618,631	—
未払収益分配金	10,211,799	10,122,760
未払受託者報酬	88,876	82,804
未払委託者報酬	1,866,376	1,738,873
未払利息	116	—
その他未払費用	102,161	95,534
流動負債合計	17,887,959	12,039,971
負債合計	17,887,959	12,039,971
純資産の部		
元本等		
元本	3,403,933,152	3,374,253,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,508,313,762	△1,557,608,285
(分配準備積立金)	284,750,119	292,948,712
元本等合計	1,895,619,390	1,816,645,168
純資産合計	1,895,619,390	1,816,645,168
負債純資産合計	1,913,507,349	1,828,685,139

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第32特定期間		第33特定期間	
	自	2022年 5月12日	自	2022年11月12日
	至	2022年11月11日	至	2023年 5月11日
営業収益				
受取配当金		87,204,027		80,391,214
受取利息		416		867
有価証券売買等損益		△80,627,983		△74,593,250
為替差損益		44,459,938		3,725,999
その他収益		35,698		—
営業収益合計		51,072,096		9,524,830
営業費用				
支払利息		18,209		14,164
受託者報酬		536,892		502,102
委託者報酬		11,274,700		10,544,041
その他費用		124,408		109,560
営業費用合計		11,954,209		11,169,867
営業利益又は営業損失(△)		39,117,887		△1,645,037
経常利益又は経常損失(△)		39,117,887		△1,645,037
当期純利益又は当期純損失(△)		39,117,887		△1,645,037
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△198,159		193,923
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△1,514,036,055		△1,508,313,762
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,939,777		30,170,199
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		43,939,777		30,170,199
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,870,995		16,647,628
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,870,995		16,647,628
分配金		61,662,535		60,978,134
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△1,508,313,762		△1,557,608,285

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (3) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第32特定期間末 (2022年11月11日)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

第33特定期間末 (2023年 5月11日)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		第32特定期間末 (2022年11月11日)	第33特定期間末 (2023年 5月11日)
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	3,469,207,554円	3,403,933,152円
	期中追加設定元本額	36,319,211円	36,342,527円
	期中一部解約元本額	101,593,613円	66,022,226円
2.	特定期間末日における受益権の総数	3,403,933,152口	3,374,253,453口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,508,313,762円	1,557,608,285円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32特定期間 自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日	第33特定期間 自 2022年11月12日 至 2023年 5月11日
<p>分配金の計算過程 (2022年 5月12日から2022年 6月13日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額303,430,816円 (1万口当たり877円)のうち10,367,975円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程 (2022年11月12日から2022年12月12日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額321,604,526円 (1万口当たり946円)のうち10,190,434円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>A 費用控除後の配当等収益額 14,424,447円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 20,803,391円 D 分配準備積立金額 268,202,978円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 303,430,816円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,455,991,830口 G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 877円 H 1万口当たり分配金額 30円 I 分配金額(F×H/10,000) 10,367,975円 (2022年 6月14日から2022年 7月11日までの計算期間)</p>	<p>A 費用控除後の配当等収益額 14,476,955円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 23,312,911円 D 分配準備積立金額 283,814,660円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 321,604,526円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,396,811,614口 G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 946円 H 1万口当たり分配金額 30円 I 分配金額(F×H/10,000) 10,190,434円 (2022年12月13日から2023年 1月11日までの計算期間)</p>
<p>計算期間末における分配対象収益額304,673,814円 (1万口当たり886円)のうち10,307,414円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>計算期間末における分配対象収益額324,753,828円 (1万口当たり955円)のうち10,191,127円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>A 費用控除後の配当等収益額 13,321,439円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 20,990,634円 D 分配準備積立金額 270,361,741円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 304,673,814円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,435,804,801口 G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 886円 H 1万口当たり分配金額 30円 I 分配金額(F×H/10,000) 10,307,414円 (2022年 7月12日から2022年 8月12日までの計算期間)</p>	<p>A 費用控除後の配当等収益額 13,309,695円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 24,186,178円 D 分配準備積立金額 287,257,955円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 324,753,828円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,397,042,553口 G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 955円 H 1万口当たり分配金額 30円 I 分配金額(F×H/10,000) 10,191,127円 (2023年 1月12日から2023年 2月13日までの計算期間)</p>
<p>計算期間末における分配対象収益額307,523,351円 (1万口当たり897円)のうち10,279,725円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>計算期間末における分配対象収益額325,404,766円 (1万口当たり959円)のうち10,176,300円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
<p>A 費用控除後の配当等収益額 13,946,373円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 22,048,682円 D 分配準備積立金額 271,528,296円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 307,523,351円</p>	<p>A 費用控除後の配当等収益額 11,298,151円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 24,690,494円 D 分配準備積立金額 289,416,121円 E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 325,404,766円</p>

F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,426,575,121口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,392,100,031口
G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	897円	G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	959円
H	1万口当たり分配金額	30円	H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額 (F×H／10,000)	10,279,725円	I	分配金額 (F×H／10,000)	10,176,300円
	(2022年 8月13日から2022年 9月12日までの計算期間)			(2023年 2月14日から2023年 3月13日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額312,838,141円 (1万口当たり913円)のうち10,276,400円(1万口当たり30円)を分配金額としております。			計算期間末における分配対象収益額326,731,690円 (1万口当たり965円)のうち10,150,954円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。			なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	15,687,687円	A	費用控除後の配当等収益額	12,287,794円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,434,624円	C	収益調整金額	25,078,821円
D	分配準備積立金額	274,715,830円	D	分配準備積立金額	289,365,075円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	312,838,141円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	326,731,690円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,425,466,823口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,383,651,500口
G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	913円	G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	965円
H	1万口当たり分配金額	30円	H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額 (F×H／10,000)	10,276,400円	I	分配金額 (F×H／10,000)	10,150,954円
	(2022年 9月13日から2022年10月11日までの計算期間)			(2023年 3月14日から2023年 4月11日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額314,350,127円 (1万口当たり922円)のうち10,219,222円(1万口当たり30円)を分配金額としております。			計算期間末における分配対象収益額328,153,469円 (1万口当たり970円)のうち10,146,559円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。			なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	13,470,784円	A	費用控除後の配当等収益額	11,708,505円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,631,130円	C	収益調整金額	25,510,463円
D	分配準備積立金額	278,248,213円	D	分配準備積立金額	290,934,501円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	314,350,127円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	328,153,469円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,406,407,619口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,382,186,362口
G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	922円	G	1万口当たり分配対象収益額(E) ／F×10,000)	970円
H	1万口当たり分配金額	30円	H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額 (F×H／10,000)	10,219,222円	I	分配金額 (F×H／10,000)	10,146,559円
	(2022年10月12日から2022年11月11日までの計算期間)			(2023年 4月12日から2023年 5月11日までの計算期間)	
	計算期間末における分配対象収益額317,982,360円 (1万口当たり934円)のうち10,211,799円(1万口当たり30円)を分配金額としております。			計算期間末における分配対象収益額328,985,696円 (1万口当たり974円)のうち10,122,760円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
	なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。			なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額	14,071,445円	A	費用控除後の配当等収益額	11,723,991円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	23,020,442円	C	収益調整金額	25,914,224円
D	分配準備積立金額	280,890,473円	D	分配準備積立金額	291,347,481円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	317,982,360円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	328,985,696円

F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,403,933,152口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,374,253,453口
G	1万口当たり分配対象収益額(E ／F×10,000)	934円	G	1万口当たり分配対象収益額(E ／F×10,000)	974円
H	1万口当たり分配金額	30円	H	1万口当たり分配金額	30円
I	分配金額 (F×H／10,000)	10,211,799円	I	分配金額 (F×H／10,000)	10,122,760円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	第32特定期間 自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日	第33特定期間 自 2022年11月12日 至 2023年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>当ファンド及び親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。</p> <p>一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第32特定期間末 (2022年11月11日)	第33特定期間末 (2023年 5月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ取引</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第32特定期間末 (2022年11月11日)	第33特定期間末 (2023年 5月11日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	704,513	298,594
投資証券	4,634,565	△3,337,040
親投資信託受益証券	17,245,827	3,878,226
合計	22,584,905	839,780

(デリバティブ取引等に関する注記)

(通貨関連)

第32特定期間末 (2022年11月11日)

区分	種類	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,647,158	-	8,519,163	127,995
	ユーロ	8,647,158	-	8,519,163	127,995
合計		8,647,158	-	8,519,163	127,995

第33特定期間末 (2023年 5月11日)

区分	種類	契約額等 (円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,414,350	-	7,372,315	42,035
	ユーロ	7,414,350	-	7,372,315	42,035
合計		7,414,350	-	7,372,315	42,035

(注)時価の算定方法

- 原則として特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①特定期間末日において為替予約の受渡日 (以下「当該日」という) の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ②特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
- 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第32特定期間 自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日	第33特定期間 自 2022年11月12日 至 2023年 5月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第32特定期間末 (2022年11月11日)	第33特定期間末 (2023年 5月11日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
0.5569円 (5,569円)	0.5384円 (5,384円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	円	GIM FOFs用新興国ソブリン・オープンF (適格機関投資家専用)	390,728,128	265,226,253	
		CA外国債券ファンドVAT (適格機関投資家限定)	23,014,391	36,627,403	
		フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	24,674,774	34,882,728	
		GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	65,260,426	35,612,614	
		ドイチェ・米国投資適格社債ファンド (適格機関投資家専用)	268,168,803	179,539,013	
		小計	銘柄数：5 組入時価比率：30.4%	771,846,522	551,888,011 100.0%
合計			551,888,011		
投資証券	円	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュエーション	3,409.28	46,693,498	
		TCW ファンズ-TCW ハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド (XJ シェアクラス)	3,841,665	321,047,944	
		小計	銘柄数：2 組入時価比率：20.2%	3,845,074.28	367,741,442 34.9%
	米ドル	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	142.401	120,150.84	
		Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	181.451	71,629.59	
		iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	79,000	522,190.00	
		iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	1,850	286,213.50	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：7.4%	81,173.852	1,000,183.93 (134,204,679) 12.7%	
	ユーロ	Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	17,591.811	245,053.92	
		Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	34,134.897	1,193,014.65	
		Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	161,910.659	2,176,079.25	
JPモルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド (ユーロ)		7,220	121,440.40		
小計		銘柄数：4 組入時価比率：30.3%	220,857.367	3,735,588.22 (550,849,838) 52.3%	
合計			1,052,795,959 (685,054,517)		
親投資信託受益証券	円	CAグローバルREITマザーファンド	98,934,347	177,676,193	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：9.8%	98,934,347	177,676,193 100.0%
合計			177,676,193		
合計				1,782,360,163 (685,054,517)	

(注) 2023年4月14日付で「Amundi Funds サステナブル・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ」は「Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ」に名称変更されました。

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3) 注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

当ファンドは、「CAグローバルREITマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「CAグローバルREITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	(2022年11月11日)	(2023年 5月11日)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,317,460	1,514,364
金銭信託	-	867,576
コール・ローン	728,348	-
投資証券	207,651,079	199,269,575
未収入金	7,219	8,102
未収配当金	642,597	600,308
流動資産合計	210,346,703	202,259,925
資産合計	210,346,703	202,259,925
負債の部		
流動負債		
未払利息	1	-
その他未払費用	2,944	5,940
流動負債合計	2,945	5,940
負債合計	2,945	5,940
純資産の部		
元本等		
元本	111,848,081	112,621,172
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	98,495,677	89,632,813
元本等合計	210,343,758	202,253,985
純資産合計	210,343,758	202,253,985
負債純資産合計	210,346,703	202,259,925

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2022年11月11日)

本報告書開示対象ファンドの当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書開示対象ファンドの当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(2023年 5月11日)

本報告書開示対象ファンドの当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本報告書開示対象ファンドの当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年11月11日)	(2023年 5月11日)
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	142,875,593円	111,848,081円
同期中における追加設定元本額	6,995,517円	3,396,410円
同期中における一部解約元本額	38,023,029円	2,623,319円
同期末における元本の内訳		
アムンディ・リそなワールド・セレクト・ファンド	99,181,242円	98,934,347円
CAグローバルREITファンドVA (適格機関投資家専用)	12,666,839円	13,686,825円
合計	111,848,081円	112,621,172円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	111,848,081口	112,621,172口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	—円	—円

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日	自 2022年11月12日 至 2023年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3) 注記表 (金融商品に関する注記) I. 金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

II. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年11月11日)	(2023年 5月11日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 (2) 有価証券 (3) デリバティブ取引
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3) 注記表 (金融商品に関する注記) II. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2022年11月11日)	(2023年 5月11日)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	△12, 146, 510	△15, 368, 817
合計	△12, 146, 510	△15, 368, 817

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間 (2022年 5月12日から2022年11月11日及び2022年 5月12日から2023年 5月11日まで) を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(2022年11月11日)

該当事項はありません。

(2023年5月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日	自 2022年11月12日 至 2023年 5月11日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(2022年11月11日)		(2023年 5月11日)	
1口当たり純資産額	1,8806円	1口当たり純資産額	1,7959円
(1万口当たり純資産額)	(18,806円)	(1万口当たり純資産額)	(17,959円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	円	S O S i L A物流リート投資法人	2	271,200	
		東海道リート投資法人	5	590,500	
		日本アコモデーションファンド投資法人	2	1,308,000	
		森ヒルズリート投資法人	9	1,357,200	
		産業ファンド投資法人	3	458,700	
		G L P 投資法人	4	607,200	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1	342,000	
		日本プロロジスリート投資法人	5	1,550,000	
		星野リゾート・リート投資法人	1	723,000	
		イオンリート投資法人	8	1,247,200	
		野村不動産マスターファンド投資法人	15	2,388,000	
		ラサールロジポート投資法人	8	1,298,400	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3	1,536,000	
		三菱地所物流リート投資法人	3	1,255,500	
		日本ビルファンド投資法人	5	2,735,000	
		日本リテールファンド投資法人	22	2,175,800	
		オリックス不動産投資法人	10	1,753,000	
		ユナイテッド・アーバン投資法人	12	1,786,800	
		森トラスト総合リート投資法人	16	1,140,800	
		インヴィンシブル投資法人	1	57,400	
		フロンティア不動産投資法人	3	1,450,500	
		平和不動産リート投資法人	3	478,800	
		福岡リート投資法人	4	644,000	
		スターツプロシード投資法人	5	1,158,500	
		大和ハウスリート投資法人	1	287,800	
		ジャパンホテルリート投資法人	1	78,300	
		大和証券リビング投資法人	10	1,142,000	
小計		銘柄数：27 組入時価比率：14.7%	162	29,821,600 15.0%	
	米ドル	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	481	4,107.74	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	202	36,390.30	
		BOSTON PROPERTIES INC	191	9,666.51	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	1,530	5,783.40	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	162	17,915.58	
		CORP OFFICE PROPERTIES TR SBI	176	4,225.76	
		DIGITAL REALTY TRUST	498	49,237.26	
		DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	1,200	1,057.92	
		EASTGROUP PROPERTIES	153	26,293.05	
		ELME COMMUNITIES	85	1,409.30	
		EPR PROPERTIES	73	3,072.57	
		EQUINIX INC	121	90,785.09	

	EQUITY RESIDENTIAL	525	32,891.25	
	ESSEX PROPERTY TRUST	112	24,278.24	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	163	25,558.40	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	653	33,165.87	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	583	12,289.64	
	HIGHWOODS PROPERTIES	353	7,649.51	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	1,100	19,052.00	
	KILROY REALTY CORP	180	5,130.00	
	KIMCO REALTY CORP	373	6,762.49	
	LIFE STORAGE INC	136	18,777.52	
	LTC PROPERTIES	219	7,391.25	
	LXP INDUSTRIAL TRUST	275	2,717.00	
	MACERICH CO	1,319	12,807.49	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST	1,425	12,012.75	
	MID-AMERICA APT COMMUNITIES	165	25,060.20	
	NATIONAL HEALTH INVESTORS	208	11,086.40	
	NNN REIT INC	392	17,377.36	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	596	17,468.76	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	1,005	6,602.85	
	PROLOGIS	1,062	136,020.96	
	PUBLIC STORAGE	180	54,001.80	
	REALTY INCOME CORP	590	36,798.30	
	REGENCY CENTERS CORP	43	2,536.57	
	RPT REALTY	1,020	9,210.60	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	1,560	12,698.40	
	SIMON PROPERTY GROUP	427	45,488.31	
	SITE CENTERS CORP	135	1,588.95	
	SL GREEN REALTY CORP	278	5,965.88	
	SUN COMMUNITIES	157	21,375.55	
	UDR INC	553	22,761.48	
	UNIVERSAL HEALTH REALTY TRUST	146	6,575.84	
	VENTAS INC	253	11,901.12	
	VERIS RESIDENTIAL INC	100	1,644.00	
	VORNADO REALTY TRUST	535	7,249.25	
	WELLTOWER INC	387	30,720.06	
	WP CAREY INC	209	15,173.40	
小計	銘柄数：48	22,289	969,733.93	
	組入時価比率：64.3%		(130,118,898)	
			65.3%	
カナダドル	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	360	5,248.80	
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	370	4,225.40	
	RIOCAN REAL ESTATE INVMT TRUST	330	6,702.30	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TR	510	13,096.80	
小計	銘柄数：4	1,570	29,273.30	
	組入時価比率：1.5%		(2,938,746)	
			1.5%	
ユーロ	COFINIMMO	115	9,706.00	
	COVIVIO	69	3,360.30	

	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	149	3,117.08	
	GECINA	25	2,436.25	
	ICADE	101	4,052.12	
	KLEPIERRE	323	7,060.78	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	61	2,793.80	
	VASTNED RETAIL	249	5,067.15	
	WERELDHAVE NV	295	3,964.80	
小計	銘柄数：9	1,387	41,558.28 (6,128,183)	3.1%
	組入時価比率：3.0%			
英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	3,187	12,292.25	
	HAMMERSON PLC	23,964	6,096.44	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	2,187	13,922.44	
	SEGRO PLC	2,320	18,713.12	
小計	銘柄数：4	31,658	51,024.25 (8,651,161)	4.3%
	組入時価比率：4.3%			
オーストラリアドル	ABACUS PROPERTY GROUP	3,313	8,978.23	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	1,280	4,876.80	
	DEXUS/AU	2,070	16,601.40	
	GOODMAN GROUP	1,726	34,157.54	
	GPT GROUP	1,845	8,118.00	
	MIRVAC GROUP	3,670	8,587.80	
	SCENTRE GROUP	4,936	14,018.24	
	STOCKLAND	3,881	17,386.88	
	VICINITY CENTRES	5,339	10,998.34	
小計	銘柄数：9	28,060	123,723.23 (11,269,949)	5.7%
	組入時価比率：5.6%			
ニュージーランドドル	GOODMAN PROPERTY TRUST	1,090	2,354.40	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	9,549	8,689.59	
小計	銘柄数：2	10,639	11,043.99 (945,144)	0.5%
	組入時価比率：0.5%			
香港ドル	CHAMPION REIT	3,000	9,630.00	
	FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST (HK)	3,800	24,320.00	
	LINK REIT	1,900	95,475.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,500	28,710.00	
小計	銘柄数：4	23,200	158,135.00 (2,712,015)	1.4%
	組入時価比率：1.3%			
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	4,700	13,489.00	
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	7,700	8,162.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	3,824	7,839.20	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,300	3,960.00	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	7,629	10,070.28	
	MAPLETREE LOGISTICS REIT	6,300	10,899.00	
	STARHILL GLOBAL REIT	16,300	8,394.50	

		SUNTEC REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,300	3,128.00	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：3.3%	52,053	65,941.98 (6,683,879) 3.4%	
合計				199,269,575 (169,447,975)	

(有価証券明細表注記)

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年5月末日現在

I 資産総額	1,849,832,763円
II 負債総額	1,224,596円
III 純資産総額 (I - II)	1,848,608,167円
IV 発行済口数	3,361,502,680口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.5499円
(1万口当たり純資産額)	(5,499円)

(参考)

CAグローバルREITマザーファンド

2023年5月末日現在

I 資産総額	199,177,293円
II 負債総額	320円
III 純資産総額 (I - II)	199,176,973円
IV 発行済口数	110,520,509口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.8022円
(1万口当たり純資産額)	(18,022円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。記名式の受益証券の所持人は、委託会社の定める手続によって名義書換を委託会社に請求することができます。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託会社は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書作成日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

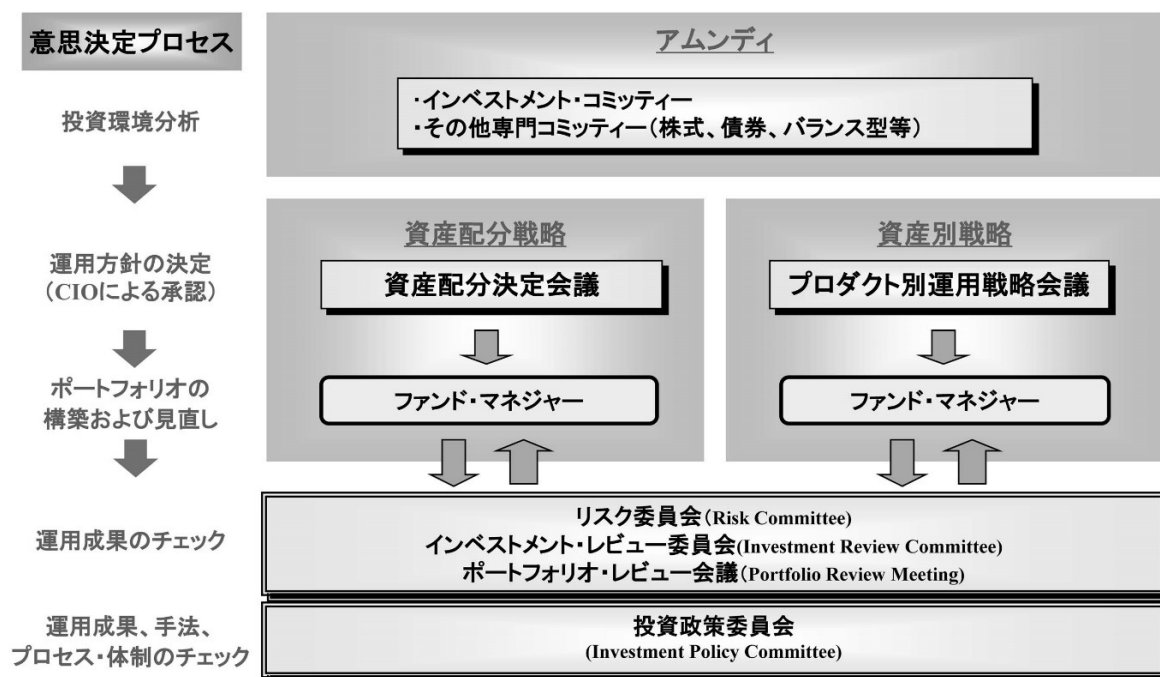
①委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用

状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

① 事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

② 営業の概況

2023年5月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	12	25,941
追加型株式投資信託	123	2,127,948
合計	135	2,153,889

3【委託会社等の経理状況】

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年2月28日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 41 期 (2021年 12月 31日)		第 42 期 (2022年 12月 31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		9,425,410		8,294,288
前払費用		60,554		59,040
未収入金		32,875		71,580
未収委託者報酬		1,471,045		1,347,441
未収運用受託報酬		1,084,261		1,178,005
未収投資助言報酬		4,793		5,005
未収収益	*1	498,654	*1	817,505
未収消費税等		37,877		7,297
立替金		75,565		93,950
その他		2,857		1,653
流動資産合計		12,693,892		11,875,763
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	95,402	*2	471,396
器具備品(純額)	*2	38,006	*2	172,836
建設仮勘定		8,771		-
有形固定資産合計		142,179		644,232
無形固定資産				
ソフトウェア		21,743		33,316
のれん		541,463		487,317
商標権		70		10
無形固定資産合計		563,276		520,643
投資その他の資産				
金銭の信託		1,145		905
投資有価証券		1,540		85
関係会社株式		75,727		-
長期差入保証金		334,773		237,578
ゴルフ会員権		60		60
繰延税金資産		284,026		217,588
投資その他の資産合計		697,271		456,216
固定資産合計		1,402,726		1,621,091
資産合計		14,096,619		13,496,854

(単位：千円)

	第 41 期 (2021年 12月 31日)		第 42 期 (2022年 12月 31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		98,647		219,727
未払償還金		686		686
未払手数料		660,016		596,062
その他未払金	*1	253,770	*1	331,277
未払費用	*1	869,831	*1	185,049
未払法人税等		235,251		185,812
賞与引当金		576,643		593,379
役員賞与引当金		194,991		156,043
資産除去債務		110,263		-
流動負債合計		3,000,099		2,268,036
固定負債				
退職給付引当金		113,368		131,781
賞与引当金		30,312		39,185
役員賞与引当金		100,372		137,054
資産除去債務		2,552		146,388
固定負債合計		246,605		454,409
負債合計		3,246,704		2,722,444
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,200,000		1,200,000
資本剰余金				
資本準備金		1,076,268		1,076,268
その他資本剰余金		-		-
資本剰余金合計		1,076,268		1,076,268
利益剰余金				
利益準備金		110,093		110,093
その他利益剰余金		8,463,148		8,388,125
別途積立金		1,600,000		1,600,000
繰越利益剰余金		6,863,148		6,788,125
利益剰余金合計		8,573,240		8,498,217
株主資本合計		10,849,509		10,774,486
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		406		△76
評価・換算差額等合計		406		△76
純資産合計		10,849,915		10,774,410
負債純資産合計		14,096,619		13,496,854

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 41 期 (自2021年 1月 1日 至2021年 12月 31日)	第 42 期 (自2022年 1月 1日 至2022年 12月 31日)
営業収益		
委託者報酬	6,476,427	6,089,760
運用受託報酬	2,165,477	2,341,981
投資助言報酬	12,719	15,131
その他営業収益	1,447,553	1,791,854
営業収益合計	10,102,174	10,238,726
営業費用		
支払手数料	3,861,674	3,449,648
広告宣伝費	27,746	47,161
調査費	650,341	728,968
委託調査費	379,007	350,447
委託計算費	15,674	16,595
通信費	18,950	18,472
印刷費	56,469	38,134
協会費	19,210	19,436
営業費用合計	5,029,070	4,668,861
一般管理費		
役員報酬	202,953	216,331
給料・手当	2,056,975	2,158,899
賞与	6,052	7,939
役員賞与	4,209	11,033
交際費	1,660	4,137
旅費交通費	11,048	40,328
租税公課	72,776	67,664
不動産賃借料	215,362	237,303
賞与引当金繰入	566,246	579,000
役員賞与引当金繰入	222,059	162,843
退職給付費用	108,088	161,009
固定資産減価償却費	58,363	79,914
商標権償却	125	60
のれん償却	-	54,146
福利厚生費	283,809	299,037
諸経費	292,945	465,233
一般管理費合計	4,102,670	4,544,878
営業利益	970,434	1,024,987
営業外収益		
受取配当金	-	4,140
有価証券売却益	440	114
役員賞与引当金戻入額	37,602	552
賞与引当金戻入額	88,489	1,667
受取利息	5	4
為替差益	3,193	46,617
雑収入	26,454	10,824
営業外収益合計	156,182	63,917
営業外費用		
雑損失	166	9,159
営業外費用合計	166	9,159
経常利益	1,126,450	1,079,745
特別損失		
固定資産除去損	-	*1 43,881
資産除去債務履行差額	-	1,414

特別損失合計	-	45,295
税引前当期純利益	1,126,450	1,034,451
法人税、住民税及び事業税	368,554	342,822
法人税等調整額	△16,793	66,651
法人税等合計	351,761	409,473
当期純利益	774,690	624,977

(3) 【株主資本等変動計算書】

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,888,458	8,598,551	10,874,819
当期変動額					
剰余金の配当			△ 800,000	△ 800,000	△ 800,000
当期純利益			774,690	774,690	774,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△ 25,310	△ 25,310	△ 25,310
当期末残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	409	409	10,875,228
当期変動額			
剰余金の配当			△ 800,000
当期純利益			774,690
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 3	△ 3	△ 3
当期変動額合計	△ 3	△ 3	△ 25,313
当期末残高	406	406	10,849,915

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	6,863,148	8,573,240	10,849,509
当期変動額					
剰余金の配当			△ 700,000	△ 700,000	△ 700,000
当期純利益			624,977	624,977	624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△ 75,023	△ 75,023	△ 75,023
当期末残高	110,093	1,600,000	6,788,125	8,498,217	10,774,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	406	406	10,849,915
当期変動額			
剰余金の配当			△ 700,000
当期純利益			624,977
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△482	△482	△482
当期変動額合計	△482	△482	△ 75,505
当期末残高	△76	△76	10,774,410

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 2年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 収益の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

② 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

③ その他収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(貸借対照表関係)

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
未収収益	310,639 千円	620,330 千円
その他未払金	82,639 千円	115,050 千円
未払費用	689,155 千円	64,076 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
建物	151,587 千円	16,392 千円
器具備品	265,644 千円	92,503 千円

(損益計算書関係)

*1. 固定資産除去損の内訳

	第41期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月31日)	第42期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月31日)
建物	- 千円	33,039 千円
器具備品	- 千円	10,841 千円
計	- 千円	43,881 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第41期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	800,000	333円33銭	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	700,000	利益剰余金	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	700,000	291円67銭	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	620,000	利益剰余金	258円33銭	2022年12月31日	2023年3月27日

(リース取引関係)

<借主側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
1年内	- 千円	201,349 千円
1年超	- 千円	513,619 千円
合計	- 千円	714,968 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料及び未払費用は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第41期（2021年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,425,410	9,425,410	—
(2) 未収委託者報酬	1,471,045	1,471,045	—
(3) 未収運用受託報酬	1,084,261	1,084,261	—
資産計	11,980,717	11,980,717	—
(1) 未払手数料	660,016	660,016	—
(2) 未払費用	869,831	869,831	—
負債計	1,529,848	1,529,848	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 75,727千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウェア）社の株式です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,425,410	-	-	-
未収委託者報酬	1,471,045	-	-	-
未収運用受託報酬	1,084,261	-	-	-
合計	11,980,717	-	-	-

第42期（2022年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	237,578	229,227	8,351
資産計	237,578	229,227	8,351

(注) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収運用受託報酬
未収収益
未払手数料
未払費用

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第42期（2022年12月31日）

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	229,227	-	229,227
資産計	-	229,227	-	229,227

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第41期(2021年12月31日)

該当事項はありません。

第42期(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

第41期(2021年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 75,727千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(2022年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

第41期(2021年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	2,100	2,686	586
	小計	2,100	2,686	586
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,100	2,686	586

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第42期(2022年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,100	990	△110
	小計	1,100	990	△110
合計		1,100	990	△110

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第41期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

第42期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第41期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	2,440	440	-

第42期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	1,114	114	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第41期 (自2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	152,900	113,368
退職給付費用	71,668	123,909
退職給付の支払額	△4,852	-
制度への拠出額	△106,348	△105,496
退職給付引当金の期末残高	113,368	131,781

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	790,833	770,786
年金資産	692,516	660,903
	98,316	109,883
非積立型制度の退職給付債務	15,052	21,898
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,368	131,781
退職給付に係る負債	113,368	131,781
退職給付に係る資産	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,368	131,781

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 71,668千円 当事業年度 123,909千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度36,420千円、当事業年度37,100千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	49,579 千円	48,029 千円
繰延資産償却額	-	5,196 千円
未払事業税	11,929 千円	15,219 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	195,151 千円	193,691 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,523 千円	40,690 千円
減価償却資産	5,856 千円	174 千円
資産除去債務	34,544 千円	44,824 千円
その他有価証券評価差額金	-	34 千円
未払事業所税	2,875 千円	2,735 千円
その他	13,850 千円	7,298 千円
繰延税金資産小計	362,307 千円	357,890 千円
評価性引当額	△ 73,058 千円	△ 110,180 千円
繰延税金資産合計	289,249 千円	247,709 千円
繰延税金負債		
繰延資産償却額	△ 3,540 千円	-
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	△ 1,503 千円	△ 30,122 千円
その他有価証券評価差額金	△ 179 千円	-
繰延税金負債合計	△ 5,222 千円	△ 30,122 千円
繰延税金資産の純額	284,026 千円	217,588 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第41期 (2021年12月31日)	第42期 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.10%
評価性引当金額		0.11%
過年度法人税等		△ 0.21%
住民税均等割等		0.14%
その他		1.83%
税効果会計適用後の法人税などの負担率		39.58%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第41期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

第42期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社の事務所等に関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産ごとに最長37年、最短6年(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第41期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
期首残高	109,076 千円	112,815 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,550 千円	143,757 千円
時の経過による調整額	1,189 千円	1,233 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	111,417 千円
期末残高	112,815 千円	146,388 千円

(収益認識関係)

第42期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	6,089,760	-	6,089,760
運用受託報酬	2,162,526	179,454	2,341,981
投資助言報酬	15,131	-	15,131
その他営業収益	1,791,854	-	1,791,854
合計	10,059,272	179,454	10,238,726

2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）及び第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの付帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
7,435,605	1,340,293	1,326,276	10,102,174

(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第42期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	フランス	その他	合計
6,925,622	1,478,347	1,737,776	96,981	10,238,726

(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第41期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセット マネジメント	フランス パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	なし	投資信託、投 資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 *1	178,036	未収運用 報酬	108,344
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益) *1	714,070	未収収益	310,639
								本店配賦費用など	80,141	未払費用	689,155

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムン ディ・ルク センブル グ・エス・ エー	ルクセン ブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	720,725	未収運用 受託報酬	205,907
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益) *1	572,946	未収収益	123,878

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ アセットマネジメント (非上場)

アムンディ (ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー (ユーロネクスト パリに上場)

第42期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセット マネジメント	フランス パリ市	1,143,616 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	なし	投資信託、投 資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬 *1	281,318	未収運用 受託報酬	180,835
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益) *1	1,053,550	未収収益	620,330
								委託調査費等の支 払など *2	48,822	その他未 払金	131,746

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムン ディ・ルク センブル グ・エス・ エー	ルクセン ブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	867,265	未収運用 受託報酬	211,919
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益) *1	597,396	未収収益	112,124
	アムン ディ・イ ンター ミディ エー ション	フランス パリ市	15,713 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	投資サービス の提供	運用受託報酬 *1	356,203	未収運用 受託報酬	273,550

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ アセットマネジメント (非上場)

アムンディ (ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー (ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第41期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,520.80 円	4,489.34 円
1株当たり当期純利益金額	322.79 円	260.41 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第41期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	第42期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
当期純利益 (千円)	774,690	624,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	774,690	624,977
期中平均株式数 (千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

第41期 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

第42期 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

追加型証券投資信託
アムンディ・りそなワールド・セレクト・ファンド

運用の基本方針

信託約款 21 条の規定に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用することを基本とします。当ファンドは、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主として投資信託証券（投資信託及び外国投資信託の受益証券または投資法人及び外国投資法人の投資証券を含みます。以下同じ）を主要投資対象とします。なお、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローン及び手形割引市場において売買される手形に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

- ① 主として、投資信託証券に投資をすることにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先の投資信託証券が行い、配当等収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- ② 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、当初の投資対象資産毎の投資信託証券への基本配分比率は下記の通りとすることを基本とします。ただし、実際の配分比率は、下記基本配分比率と乖離する場合があります。また、予期せぬ投資環境等が発生した場合には大きく異なることがあります。なお、基本配分比率については、将来見直しを行うことがあります。

	投資対象資産	基本配分比率
1	日本株式	2.5%程度
2	海外株式（アジア株式を含む）	5.5%程度
3	新興国株式	2.0%程度
4	海外国債	2.0%程度
5	海外投資適格債	20.0%程度
6	海外ハイイールド債	36.0%程度
7	新興国国債	15.0%程度
8	グローバル・リート	10.0%程度
9	グローバル物価連動債	2.0%程度
10	コモディティ	4.0%程度
11	グローバル転換社債	1.0%程度

- ③ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます）の中から、投資対象資産毎の利回り水準や市況動向、資金動向等を勘案し、投資を行います。
- ④ 指定投資信託証券は運用の基本方針に鑑み、定性評価・定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たに投資信託証券（ファンド設定時以降に設定された投資信託及び外国投資信託の受益証券（投資法人及び外国投資法人の投資証券を含みます）も含みます）が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- ⑤ 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ⑥ 資金動向、市況動向等の急変により前記の運用が困難となった場合、暫定的に前記と異なる運用を行う場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券以外への投資は、信託約款第 20 条の範囲内で行います。
- ② 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます)への直接投資は行いません。
- ③ 外貨建資産(外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます)の投資割合には制限を設けません。
- ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3. 収益分配方針

ファンドは、毎決算時(毎月 11 日。休日の場合は翌営業日とします)に、原則として次の方針により分配を行います。ただし、第 1 回目の収益分配は、初回決算の平成 19 年 3 月 12 日とします。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
アムンディ・りそなワールド・セレクト・ファンド
信託約款

(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託)

- 第1条 この信託は、証券投資信託であり、アムンディ・ジャパン株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者とします。
- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下「信託法」といいます)の適用を受けます。
- ③ 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ)を含みます)と信託契約を締結し、これを委託することができます。
- ④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的、金額及び限度額)

- 第2条 委託者は、金2,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引受けます。
- ② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託が行われたときは、受託者はその引受を証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

- 第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第1項、第44条第1項、第45条第1項及び第47条第2項の規定による信託終了の日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

- 第4条 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

- 第5条 この信託契約締結当初及び追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割及び再分割)

- 第6条 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については、2,000億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額及び口数、基準価額の計算方法)

- 第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- ② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価又は一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます)、預金その他の資産をいいます。以下同じ)の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ③ 第24条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額及び手数料等)

第11条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ）は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款に従って契約（以下「別に定める契約」といいます）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

この信託約款において別に定める契約とは、この信託について受益権取得申込者と指定販売会社が締結する別に定める契約と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合別に定める契約は当該別の名称に読み替えるものとします。

- ② 前項の場合の取得申込日が別に定める申込受付不可日にあたる場合は、原則として受益権の取得申込の受付は行いません。
- ③ 1. 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、手数料及び当該手数料にかかる消費税並びに地方消費税（以下「消費税等」といいます）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、手数料及び当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
2. 前号の手数料の額は、指定販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額とします。
- ④ 前各項の規定にかかわらず、受益者が第39条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第34条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「金融商品取引所」といいます。以下同じ）における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止すること

及び取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第 12 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第 12 条の 2 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者及び受託者に対抗することができません。

(受益証券の記名式、無記名式への変更並びに名義書換手続)

第 13 条 <削除>

- ② <削除>
- ③ <削除>

(記名式の受益証券譲渡の対抗要件)

第 14 条 <削除>

(無記名式の受益証券の再交付)

第 15 条 <削除>

(記名式の受益証券の再交付)

第 16 条 <削除>

(受益証券を毀損した場合等の再交付)

第 17 条 <削除>

(受益証券の再交付の費用)

第 18 条 <削除>

(投資の対象とする資産の種類)

第 19 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 15 号に掲げるものを除きます。以下同じ）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

(運用の指図範囲)

第 20 条 委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限ります）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
- ② 委託者は、信託金を、前項各号に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（受託者の自己または利害関係人等との取引）

第20条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者及び受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ）、この条及び第25条に定める信託業務の委託先及びその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第19条、第20条第1項及び第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない限り行うことができます。

- ② 前項の取扱は、第24条、第29条、第30条における委託者の指図による取引についても同様とします。

（運用の基本方針）

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

（同一銘柄の投資信託証券への投資制限）

第22条 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第23条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（外国為替予約の指図及び範囲）

第24条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

（信用リスク集中回避のための投資制限）

第24条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

（信託業務の委託等）

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第26条 <削除>

（混蔵寄託）

第27条 金融機関または第一種金融商品取引業者から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等及び記載等の留保等）

第28条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第29条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第30条 委託者は、前条の規定による有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第31条 委託者は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 32 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 33 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等、投資信託証券の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済及び利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 34 条 この信託の計算期間は、毎月 12 日から翌月 11 日までとすることを原則とします。ただし、第 1 計算期間は、信託契約締結日から平成 19 年 3 月 12 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 3 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第 35 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用及び監査報酬)

第 36 条 信託財産に関する租税、その他信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息並びに信託財産の財務諸表の監査に要する費用及び当該監査費用にかかる消費税等相当額(以下「諸経費」といいます)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます)は、毎年 5 月及び 11 月に到来する計算期末または信託終了のとき信託財産中より支弁します。

(信託報酬等の額及び支弁の方法)

第 37 条 委託者及び受託者の信託報酬の総額は、第 34 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 110 の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中より支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。
- ④ 委託者は、受託者の同意のうえ、第 1 項に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

(収益の分配方式)

第 38 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次のように処理します。

1. 配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金及び一部解約金の支払)

第 39 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の

末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし(ます)に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし(ます)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換に、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 一部解約金(第42条第5項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ)は、第42条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除く)に規定する収益分配金、償還金及び一部解約金の支払は、指定販売会社の営業所等において行うものとし(ます)。
- ⑥ 収益分配金、償還金及び一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし(ます)。

(収益分配金及び償還金の時効)

第40条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金及び一部解約金の払込と支払に関する受託者の免責)

第41条 受託者は、収益分配金については第39条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第39条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第39条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金及び一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払につき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第42条 受益者(指定販売会社を含みます。以下本条において同じ)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1万口単位(別に定める契約にかかる受益権または指定販売会社に帰属する受益権については1口の整数倍)をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 前項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日が別に定める申込受付不可日にあたる場合においては、委託者は一部解約の実行の請求を受付けないものとし(ます)。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換に、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 第1項の一部解約の価額は、当該一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とし(ます)。
- ⑤ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし(ます)。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行われる当該請求については、振替受益権となるのが確実なこの信託の受益証券をもって行うものとし(ます)。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った

当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が第2項に規定する一部解約の実行の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受付けることができる日とします）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして第5項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第43条 委託者は、第3条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付した時は、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第44条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消し等に伴う取扱)

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡及び承継に伴う取扱)

第46条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任及び解任に伴う取扱)

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第49条 第43条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第43条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手續に関する事項は、第43条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第49条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第50条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取扱)

第50条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

付則第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条（受益証券の種類）から第18条（受益証券の再交付の費用）の規定及び受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

前記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年12月22日

委 託 者	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社 代表取締役 青野 晴延
受 託 者	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 りそな信託銀行株式会社 取締役社長 田中 卓

(附表)

I. 別に定める投資信託証券

信託約款第 20 条及び運用の基本方針の「別に定める投資信託証券」とは、次の投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券及び投資法人または外国投資法人の投資証券)をいいます。

投信会社/投資顧問会社	ファンド名	ファンド籍
日本株式		
りそなアセットマネジメント株式会社	Amundi Funds ジャパン・エクイティ・バリュー	ルクセンブルグ
海外株式 (アジア株式含む)		
アムンディ・アイルランド・リミテッド	Amundi Funds ネット・ゼロ・アンビション・トップ・ヨーロッパ・プレイヤーズ	ルクセンブルク
フィデリティ投信株式会社	フィデリティ・US エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家専用)	日本
アムンディ・UK・リミテッド	Amundi Funds チャイナ・エクイティ	ルクセンブルグ
アムンディ・ホンコン・リミテッド	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	ルクセンブルグ
新興国株式		
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社	GIMエマージング株式ファンド F(適格機関投資家専用)	日本
海外国債		
アムンディ・ジャパン株式会社	CA 外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)	日本
海外投資適格債		
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)	日本
アムンディ・アセットマネジメント	Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド	ルクセンブルグ
海外ハイイールド債		
アムンディ・アセットマネジメント	Amundi Funds ユーロ・ハイ・イールド・ボンド	ルクセンブルグ
TCW インベストメント・マネジメント・カンパニー	TCW ファンズ-TCW ハイ・イールド・サステナブル・ボンド・ファンド(XJ シェアクラス)	ルクセンブルク
新興国国債		
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社	GIM FOFs 用新興国ソブリン・オープン F(適格機関投資家専用)	日本
グローバル・リート		
アムンディ・ジャパン株式会社	CA グローバル REIT マザーファンド	日本
グローバル物価連動債		
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	iShares Global Inflation Linked Govt Bond UCITS ETF	アイルランド
コモディティ		
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	iShares Diversified Commodity Swap UCITS ETF	アイルランド
グローバル転換社債		
JP モルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド	JP モルガン ファンズ グローバル・コンバーティブルズ ファンド(ユーロ)	ルクセンブルグ

Ⅱ. 別に定める申込受付不可日

信託約款第 11 条第 2 項および第 42 条第 2 項に規定する「別に定める申込受付不可日」とは、次のいずれかに該当するものをいいます。

1. ロンドン、ルクセンブルグの銀行休業日
2. ニューヨーク証券取引所の休業日
3. 米国証券業金融市場協会が定める休業日

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント